

2007年度(平成19年度)

学校法人東海大学財務報告書

(私立学校法第47条に関する書類)

学校法人東海大学



1. 財産目録
2. 貸借対照表
3. 収支計算書
4. 事業報告書
5. 監事による監査報告書



# 1. 財 産 目 録



# 財 産 目 録

(2008年3月31日現在)

I. 資 産	総 額		338,549,899,209円
	内 1 基 本 財 産		225,696,875,749円
	2 運 用 財 産		112,853,023,460円
	[3 収 益 事 業 用 財 産		965,889,840円 ]
II. 負 債	総 額		84,873,489,621円
	[ 収 益 事 業 用 負 債		87,071,228円 ]
III. 正 味 財 産			253,676,409,588円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

## 財 産 目 録 内 訳

### [1] 資 産

1 基本財産	数 量	価 額(円)
(1) 土 地	5,467,169.04㎡	58,862,073,773
(2) 建 物	1,063,330.67㎡	121,843,226,070
(3) 図 書	3,182,802冊	16,236,775,218
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	438,903点	13,667,962,514
(5) 構 築 物		14,490,694,438
(6) 車 両	176台	88,979,790
(7) 船 舶	1隻	45,407,513
(8) 舟 艇	6隻	8,360,228
(9) 建 設 仮 勘 定	土 地	184,961,205
	建 物	265,285,000
	構 築 物	3,150,000
	合 計	225,696,875,749 円

2 運用財産	数 量	価 額(円)
(1) 預 金 ・ 現 金		44,882,064,856
(2) 積 立 金		32,198,963,997
(3) 有 価 証 券	772,613株	1,492,241,074
(4) 出 資 金		371,828,599
(5) 不 動 産	土地1,816,685.34㎡他	16,319,911,515
(6) 未 収 入 金		11,114,131,299
(7) そ の 他		5,638,570,689
(8) 建 設 仮 勘 定	土 地 他	835,311,431
	合 計	112,853,023,460 円

3 収益事業財産		965,889,840 円
----------	--	---------------

### [2] 負 債

1 固定負債	数 量	金 額(円)
(イ) 長 期 借 入 金		46,125,750,000
(ロ) 退 職 給 与 引 当 金		10,611,214,262
(ハ) そ の 他		102,071,200
	合 計	56,839,035,462 円

2 流動負債	数 量	金 額(円)
(イ) 短 期 借 入 金		3,511,040,000
(ロ) 前 受 金		8,851,683,400
(ハ) 未 払 金		10,191,065,837
(ニ) そ の 他		5,480,664,922
	合 計	28,034,454,159 円

3 収益事業負債		87,071,228 円
----------	--	--------------

### [3] 借 用 財 産

		面 積(㎡)
(1) 土 地		481,232.17
(2) 建 物		2,362.06
		483,594.23 ㎡



## 2. 貸借対照表



# 貸借対照表

2008年3月31日

## 資産の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	281,886	289,441	△	7,555
有形固定資産	242,852	250,215	△	7,363
土地	67,519	67,524	△	5
建物	129,016	133,955	△	4,939
構築物	14,981	15,508	△	527
教育研究用機器備品	12,858	15,029	△	2,171
図書	16,237	16,117		120
建設仮勘定	1,289	1,001		288
その他の有形固定資産	952	1,081	△	129
その他の固定資産	39,034	39,226	△	192
諸引当資産	22,900	23,017	△	117
松前重義記念基金	9,299	8,805		494
その他の固定資産	6,835	7,404	△	569
流動資産	56,664	61,562	△	4,898
現金預金	44,882	50,016	△	5,134
未収入金	11,114	10,707		407
その他の流動資産	668	839	△	171
資産の部合計	338,550	351,003	△	12,453

## 負債の部

科目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	56,839	60,397	△	3,558
長期借入金	46,126	49,594	△	3,468
退職給与引当金	10,611	10,700	△	89
その他の固定負債	102	103	△	1
流動負債	28,034	33,792	△	5,758
短期借入金	3,511	5,753	△	2,242
未払金	10,191	12,692	△	2,501
前受金	8,852	9,456	△	604
その他の流動負債	5,480	5,891	△	411
負債の部合計	84,873	94,189	△	9,316

## 基本金の部

科目	本年度末	前年度末	増	減
第1号基本金	397,190	392,471		4,719
第4号基本金	9,103	9,103		0
基本金の部合計	406,293	401,574		4,719

## 消費収支差額の部

科目	本年度末	前年度末	増	減
翌年度繰越消費支出超過額	152,616	144,760		7,856
消費収支差額の部合計	△ 152,616	△ 144,760	△	7,856
科目	本年度末	前年度末	増	減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	338,550	351,003	△	12,453

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載しております。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

※ 貸借対照表の概要については「4. 事業報告書」の中に記載しております。



### 3. 収 支 計 算 書



## 2007年度資金収支計算書

自 2007年4月 1日  
至 2008年3月31日  
収 入 の 部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>54,115</b>	<b>54,155</b>	<b>△ 40</b>
授業料収入	28,283	28,292	△ 9
入学金収入	3,173	3,169	4
教育運営費収入	8,107	8,138	△ 31
教育充実費収入	1,193	1,191	2
施設設備資金収入	13,505	13,510	△ 5
その他納付金収入	41	41	0
授業料等軽減額	△ 187	△ 186	△ 1
<b>手数料収入</b>	<b>1,044</b>	<b>1,088</b>	<b>△ 44</b>
入学検定料収入	999	1,043	△ 44
試験料収入	7	7	0
証明手数料その他収入	38	38	0
<b>寄付金収入</b>	<b>1,920</b>	<b>2,033</b>	<b>△ 113</b>
特別寄付金収入	908	997	△ 89
一般寄付金収入	1,012	1,036	△ 24
<b>補助金収入</b>	<b>12,705</b>	<b>12,807</b>	<b>△ 102</b>
国庫補助金収入	7,645	7,739	△ 94
地方公共団体補助金収入	5,059	5,067	△ 8
学術研究振興資金収入	1	1	0
<b>資産運用収入</b>	<b>1,581</b>	<b>1,625</b>	<b>△ 44</b>
受取利息・配当金収入	624	671	△ 47
施設設備利用料収入	957	954	3
<b>資産売却収入</b>	<b>157</b>	<b>173</b>	<b>△ 16</b>
<b>事業収入</b>	<b>53,205</b>	<b>53,819</b>	<b>△ 614</b>
補助活動収入	148	154	△ 6
付属事業収入	294	299	△ 5
受託事業収入	1,718	1,924	△ 206
医療収入	51,045	51,442	△ 397
<b>雑収入</b>	<b>3,511</b>	<b>3,756</b>	<b>△ 245</b>
私立大学退職金財団交付金収入	2,235	2,281	△ 46
私学退職金団体交付金収入	357	413	△ 56
雑収入	919	1,062	△ 143
<b>借入金等収入</b>	<b>7,743</b>	<b>7,743</b>	<b>0</b>
<b>前受金収入</b>	<b>9,252</b>	<b>8,852</b>	<b>400</b>
授業料前受金収入	3,082	2,911	171
入学金前受金収入	3,024	2,923	101
教育運営費前受金収入	893	844	49
教育充実費前受金収入	315	321	△ 6
施設設備資金前受金収入	1,938	1,853	85
<b>その他の収入</b>	<b>10,783</b>	<b>11,303</b>	<b>△ 520</b>
退職給与引当資産からの繰入金収入	7	327	△ 320
前期末未収入金収入	10,640	10,628	12
その他の	136	348	△ 212
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 19,663</b>	<b>△ 20,553</b>	<b>890</b>
期末未収入金	△ 10,207	△ 11,097	890
前期末前受金	△ 9,456	△ 9,456	0
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>50,016</b>	<b>50,016</b>	<b>0</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>186,369</b>	<b>186,817</b>	<b>△ 448</b>

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

※ 資金収支計算書の概要については「4. 事業報告書」の中に記載しております。

## 2007年度資金収支計算書

自 2007年4月 1日  
至 2008年3月31日  
支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>人 件 費 支 出</b>	<b>65,907</b>	<b>65,922</b>	<b>△ 15</b>
教 員 人 件 費 支 出	32,445	32,243	202
職 員 人 件 費 支 出	30,343	30,453	△ 110
役 員 報 酬 支 出	136	134	2
退 職 金 支 出	2,983	3,092	△ 109
<b>教 育 研 究 経 費 支 出</b>	<b>44,594</b>	<b>44,263</b>	<b>331</b>
消 耗 品 費 支 出	8,048	8,303	△ 255
光 熱 水 費 支 出	2,738	2,682	56
旅 費 交 通 費 支 出	988	954	34
奨 学 費 支 出	1,215	1,223	△ 8
印 刷 製 本 費 支 出	680	645	35
通 信 運 搬 費 支 出	302	298	4
修 繕 費 支 出	2,216	2,101	115
賃 借 料 支 出	2,741	2,734	7
委 託 費 支 出	10,324	9,840	484
医 療 経 費	14,103	14,246	△ 143
そ の 他	1,239	1,237	2
<b>管 理 経 費 支 出</b>	<b>8,625</b>	<b>8,564</b>	<b>61</b>
消 耗 品 費 支 出	389	339	50
光 熱 水 費 支 出	473	456	17
旅 費 交 通 費 支 出	308	256	52
印 刷 製 本 費 支 出	370	311	59
広 告 費 支 出	897	882	15
通 信 運 搬 費 支 出	132	107	25
修 繕 費 支 出	217	208	9
賃 借 料 支 出	1,213	1,196	17
委 託 費 支 出	3,019	3,157	△ 138
公 租 公 課 支 出	328	315	13
そ の 他	1,279	1,337	△ 58
<b>借 入 金 等 利 息 支 出</b>	<b>1,205</b>	<b>1,205</b>	<b>0</b>
<b>借 入 金 等 返 済 支 出</b>	<b>13,453</b>	<b>13,453</b>	<b>0</b>
<b>施 設 関 係 支 出</b>	<b>2,625</b>	<b>2,396</b>	<b>229</b>
土 地 支 出	171	15	156
建 物 支 出	1,439	1,224	215
構 築 物 支 出	834	809	25
建 設 仮 勘 定 支 出	181	348	△ 167
そ の 他	0	0	0
<b>設 備 関 係 支 出</b>	<b>2,438</b>	<b>2,178</b>	<b>260</b>
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,941	1,800	141
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出	127	95	32
図 書 支 出	348	261	87
そ の 他	22	22	0
<b>資 産 運 用 支 出</b>	<b>790</b>	<b>882</b>	<b>△ 92</b>
退 職 給 与 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	118	118	0
施 設 設 備 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	4	4	0
特 定 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	86	88	△ 2
松 前 重 義 記 念 基 金 へ の 繰 入 支 出	481	501	△ 20
そ の 他	101	171	△ 70
<b>そ の 他 の 支 出</b>	<b>13,155</b>	<b>13,486</b>	<b>△ 331</b>
貸 付 金 支 払 支 出	220	218	2
前 期 未 払 金 支 払 支 出	12,692	12,553	139
そ の 他	243	715	△ 472
<b>予 備 費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資 金 支 出 調 整 勘 定</b>	<b>△ 8,833</b>	<b>△ 10,414</b>	<b>1,581</b>
期 末 未 払 金	△ 8,471	△ 10,052	1,581
前 期 未 前 払 金	△ 362	△ 362	0
<b>次 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>42,410</b>	<b>44,882</b>	<b>△ 2,472</b>
<b>支 出 の 部 合 計</b>	<b>186,369</b>	<b>186,817</b>	<b>△ 448</b>

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

# 2007年度消費収支計算書

自 2007年4月 1日  
至 2008年3月31日

## 消費収入の部

学校法人東海大学

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	54,115	54,155	△ 40
手 数 料	1,044	1,088	△ 44
寄 付 金	2,056	2,182	△ 126
特 別 寄 付 金	908	997	△ 89
一 般 寄 付 金	1,012	1,036	△ 24
現 物 寄 付 金	136	149	△ 13
補 助 金	12,705	12,807	△ 102
国 庫 補 助 金	7,645	7,739	△ 94
地 方 公 共 団 体 補 助 金	5,059	5,067	△ 8
学 術 研 究 振 興 資 金	1	1	0
資 産 運 用 収 入	1,581	1,618	△ 37
資 産 売 却 差 額	55	62	△ 7
事 業 収 入	53,205	53,819	△ 614
雑 収 入	3,512	3,758	△ 246
帰 属 収 入 合 計	128,273	129,489	△ 1,216
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,101	△ 4,719	△ 1,382
消 費 収 入 の 部 合 計	122,172	124,770	△ 2,598

## 消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費	66,332	65,833	499
教 員 人 件 費	32,444	32,243	201
職 員 人 件 費	30,343	30,453	△ 110
役 員 報 酬	136	134	2
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,983	3,003	△ 20
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	426	0	426
教 育 研 究 経 費	54,779	54,495	284
消 耗 品 費	8,048	8,303	△ 255
光 熱 水 費	2,738	2,682	56
旅 費 交 通 費	988	954	34
奨 学 費	1,215	1,223	△ 8
印 刷 製 本 費	680	645	35
通 信 運 搬 費	302	298	4
修 繕 費	2,216	2,101	115
賃 借 料	2,741	2,734	7
委 託 費	10,324	9,840	484
減 価 償 却 額	10,185	10,121	64
医 療 経 費	14,103	14,358	△ 255
そ の 他	1,239	1,236	3
管 理 経 費	10,275	9,738	537
消 耗 品 費	389	339	50
光 熱 水 費	473	456	17
旅 費 交 通 費	308	256	52
印 刷 製 本 費	370	311	59
広 告 費	897	882	15
通 信 運 搬 費	132	106	26
修 繕 費	217	208	9
賃 借 料	1,213	1,196	17
委 託 費	3,019	3,157	△ 138
公 租 公 課	328	315	13
奨 学 金 免 除 額	162	81	81
減 価 償 却 額	977	1,084	△ 107
そ の 他	1,790	1,347	443
借 入 金 等 利 息	1,205	1,205	0
資 産 処 分 差 額	763	1,294	△ 531
徴 収 不 能 額	62	61	1
予 備 費	0	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	133,416	132,626	790
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 11,244	△ 7,856	△ 3,388
前 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 144,760	△ 144,760	0
翌 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 156,004	△ 152,616	△ 3,388

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

※ 消費収支計算書の概要については「4. 事業報告書」の中に記載しております。

# 収 益 事 業 計 算 書

## 貸 借 対 照 表

2008年3月31日

東 海 大 学 出 版 会

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 流 動 資 産 〕	963,140	〔 流 動 負 債 〕	87,071
現 金 預 金	55,556	買 掛 金	50,610
受 取 手 形	1,770	未 払 金	18,606
売 掛 金	114,132	賞 与 引 当 金	1,910
商 品	758,107	返 品 調 整 引 当 金	12,000
委 託 品	22,301	そ の 他	3,945
仕 掛 品	3,771		
未 収 入 金	8,281		
そ の 他	292		
貸 倒 引 当 金	△ 1,070	負 債 の 部 合 計	87,071
〔 固 定 資 産 〕	2,750	資 本 の 部	
( 有 形 固 定 資 産 )	2,175	元 入 金	916,191
車 両	1,504	当 期 未 処 理 損 失	△ 37,372
器 具 備 品	671		
( 投 資 等 )	575		
長 期 前 払 費 用	575	資 本 の 部 合 計	878,819
資 産 の 部 合 計	965,890	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	965,890

(注)有形固定資産の減価償却額累計 2,319千円

※ 上表の額は百円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

## 損 益 計 算 書

自 2007年4月 1日

至 2008年3月 31日

東 海 大 学 出 版 会

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>I 営 業 損 益</b>	
1. 売 上 高	281,889
2. 売 上 原 価	168,126
売上総利益	113,763
返品調整引当金戻入益	0
差引売上総利益	113,763
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,803
営業損失	17,040
<b>II 営 業 外 損 益</b>	
営業外収益	380
営業外費用	0
本 会 計 へ の 繰 入 前 損 失	16,660
当 期 損 失	16,660
前 期 損 失	20,712
当 期 末 損 失	37,372

※ 上表の額は百円の単位を四捨五入して掲載してあります。なお、端数処理による誤差を一部の科目で調整しております。

## 4. 事業報告書



建学の精神	……	4-1
総長挨拶	……	4-1
学園の沿革	……	4-2
設置する学校・学部・学科等	……	4-4
入学定員及び学生数の状況	……	4-7
役員の状況	……	4-9
教職員数	……	4-9
事業の概要	……	4-10
決算の概要	……	4-33
財務関係経年比較表他	……	4-36



## 建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究會を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に 汝の思想と培え  
若き日に 汝の体軀と養え  
若き日に 汝の智能と磨け  
若き日に 汝の希望と星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

## 総長挨拶



学校法人東海大学  
総長 松前 達郎

今日の文明社会は、高度の科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、21世紀の初めには100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、世界の秩序は新しい枠組みの構築に向かってボーダーレス化が進む一方、ますます多様化し南北問題、地域紛争、民族・宗教対立が深刻化しています。そして、核軍縮が進んだといわれながらも依然として地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか…神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代から多様な価値観が存在するカオスの時代へ、21世紀に向かって、私たちはいま、大きな歴史の転換期を迎えています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きものの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現をめざすこと…そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

## 学園の沿革

- 1942 ・ 12 財団法人国防理工学園を創設
- 1943 ・ 4 航空科学専門学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
- 1944 ・ 4 電波科学専門学校を東京都中野区に開校、電波工業学校併設
- ・ 9 財団法人電気通信工学校(1937年設立)を合併
- 1945 ・ 8 財団法人東海学園と改称
- 8 航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海科学専門学校と改称。本校を静岡県清水市(現静岡市清水区)、分校を東京都府中市に設置
- 8 電気通信工学校と電波工業学校を合併、東海工業学校と改称
- 1946 ・ 5 旧制大学令により東海大学認可、理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市(現静岡市清水区)に設置
- 1948 ・ 4 東海高等学校を開校
- 4 東海大学実業高等学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
- 1949 ・ 4 東海大学第一中学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
- 1950 ・ 2 学制改革により新制大学として開学、工学部、文学部を設置
- 1951 ・ 3 私立学校法施行により学校法人東海大学となる
- 3 東海科学専門学校を廃止
- 4 東海大学高等学校を静岡県静岡市(現静岡市葵区)に開校
- 1952 ・ 4 東海大学(商科)短期大学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
- 4 東海高等学校を東海電波高等学校に改称
- 1955 ・ 1 東海大学工学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)より東京都渋谷区に移転
- 4 東海大学附属高等学校を東京都渋谷区に開校
- 1958 ・ 4 東海大学文学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)より東京都渋谷区に移転
- 4 東海大学附属幼稚園を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開園
- 1959 ・ 4 東海大学附属高等学校に通信教育部を設置
- 4 東海大学工業高等学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
- 1960 ・ 3 超短波放送実用化試験局(FM東海)を開局
- 1961 ・ 4 東海大学第二高等学校を熊本県熊本市に開校
- 6 電子計算センターを設置
- 1962 ・ 4 東海大学出版会発足
- 4 東海大学海洋学部を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開設
- 5 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
- 1963 ・ 4 東海大学に大学院工学研究科を設置
- 4 東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市に開設
- 4 東海大学第二工学部を東京都渋谷区に開設
- 4 東海大学(東京)短期大学部を東京都港区に開校、電気通信工学科を設置
- 4 東海大学附属相模高等学校を神奈川県相模原市に開校
- 4 東海大学第三高等学校を長野県茅野市に開校
- 4 東海大学附属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学附属望星高等学校を開校
- 1964 ・ 4 東海大学に理学部を設置
- 4 東海大学に別科(日本語研修課程)を設置
- 4 東海大学(熊本)短期大学部を熊本県熊本市に開校、電気工学科、機械工学科を設置
- 4 東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区に開校
- 1965 ・ 4 東海大学(女子)短期大学部を静岡県静岡市(現静岡市葵区)に開校、生活科学科を設置
- 1966 ・ 4 東海大学に政治経済学部を設置
- 4 東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡宗像町(現宗像市)に開設
- 4 東海大学(女子)短期大学部に食物栄養学科を設置
- 4 東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡宗像町(現宗像市)に開校
- 1967 ・ 4 東海大学に大学院海洋学研究科を設置
- 4 東海大学に体育学部を設置
- 4 東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区に開設
- 4 東海大学附属小学校を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開校
- 1968 ・ 1 東海大学海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
- 4 東海大学に大学院理学研究科を設置
- 4 東海大学に教養学部を設置
- 1969 ・ 4 東海大学に大学院文学研究科を設置
- 4 東海大学(女子)短期大学部に児童教育学科を設置
- 1970 ・ 5 東海大学海洋科学博物館を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開設
- 9 東海大学ヨーロッパ学術センターをデンマーク国コペンハーゲンに開設
- 1971 ・ 4 東海大学に大学院政治学研究科を設置
- 4 東海大学(熊本)短期大学部に建設工学科を設置
- 7 東海大学海洋調査実習船「望星丸」が就航
- 1972 ・ 4 東海大学工芸短期大学を北海道旭川市に開学
- 4 東海大学に海洋学専攻科を設置
- 1973 ・ 4 東海大学に大学院芸術学研究科を設置
- 4 九州東海大学を熊本県熊本市に開学、工学部を設置
- 4 九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村(現阿蘇郡南阿蘇村)に開設
- 4 東海大学(熊本)短期大学部の学生募集停止
- 4 東海大学附属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市に開園
- 5 東海大学人体科学博物館を静岡県清水市(現静岡市清水区)に開設
- 1974 ・ 4 東海大学医学部を神奈川県伊勢原市に開設
- 4 東海大学沼津教養部を静岡県沼津市に開設
- 4 東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市に開学

- 1975 ・ 2 東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市に開設
- 1976 ・ 4 東海大学に大学院体育学研究科を設置
- 1977 ・ 4 北海道東海大学を北海道旭川市に開学、芸術工学部を設置  
4 東海大学工芸短期大学の学生募集停止
- 1978 ・ 10 東海大学海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
- 1979 ・ 4 東海大学に大学院経済学研究科を設置  
12 東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
- 1980 ・ 1 東海大学工芸短期大学を廃止  
4 東海大学に大学院医学研究科を設置  
4 九州東海大学に農学部を設置  
4 東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市に開校
- 1982 ・ 4 東海大学短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
- 1983 ・ 4 東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市に開校  
12 東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区に開院
- 1984 ・ 4 九州東海大学に大学院農学研究科を設置  
4 東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
- 1986 ・ 4 東海大学に法学部を設置  
4 東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区に開校
- 1988 ・ 3 東海大学札幌教養部、沼津教養部を廃止  
4 北海道東海大学札幌校舎を北海道札幌市南区に開設、工学部、国際文化学部を設置  
4 東海大学付属デンマーク校(高等部・中学部)をデンマーク国プレスター市に開校
- 1990 ・ 3 東海大学福岡教養部を廃止  
4 東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市に開設  
4 東海大学に大学院法学研究科を設置  
4 九州東海大学に大学院工学研究科を設置  
4 北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置  
6 学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
- 1991 ・ 4 東海大学開発工学部を静岡県沼津市に開設
- 1993 ・ 4 北海道東海大学に大学院理工学研究科を設置  
6 学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、東海大学付属望洋高等学校、東海大学付属浦安中学校)を合併  
10 東海大学海洋調査研修船「望星丸」が就航
- 1995 ・ 4 東海大学に大学院開発工学研究科を設置  
4 東海大学健康科学部を神奈川県伊勢原市に開設
- 1996 ・ 4 学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ヶ丘幼稚園)を合併  
4 東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市に開校
- 1999 ・ 4 東海大学に大学院健康科学研究科を設置  
4 東海大学短期大学部電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更  
4 東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更  
10 東海大学第一高等学校を廃止
- 2000 ・ 4 九州東海大学に応用情報学部を設置  
4 東海大学短期大学部情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
- 2001 ・ 4 東海大学に電子情報学部を設置  
4 東海大学短期大学部商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
- 2002 ・ 3 東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市に開院  
12 学校法人東海大学熊本学園(かもめ幼稚園)を合併
- 2003 ・ 4 東海大学短期大学部生活科学科を人間環境学科、商経学科を経営情報学科に名称変更  
4 東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更  
4 かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更  
5 東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
- 2004 ・ 4 東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を設置  
4 東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更  
4 東海大学第二高等学校、第三高等学校、第四高等学校、第五高等学校及び第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、付属第三高等学校、付属第四高等学校、付属第五高等学校及び付属第四高等学校中等部に名称変更
- 2005 ・ 3 東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止  
4 東海大学に連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置  
4 北海道東海大学に大学院国際地域学研究科を設置
- 2006 ・ 4 東海大学電子情報学部を情報理工学部 to 名称変更  
4 東海大学第二工学部を情報デザイン工学部に名称変更
- 2007 ・ 4 東海大学に専門職大学院組込み技術研究科を設置  
4 東海大学に大学院人間環境学研究科を設置  
4 東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区に開校  
5 東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
- 2008 ・ 3 東海大学付属デンマーク校を閉校  
4 東海大学国際文化学部、生物理工学部を北海道札幌市南区に開設  
4 東海大学芸術工学部を北海道旭川市に開設  
4 東海大学情報通信学部を東京都港区に開設  
4 東海大学総合経営学部、産業工学部を熊本県熊本市に開設  
4 東海大学農学部を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に開設  
4 東海大学に大学院国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置  
4 東海大学連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更  
4 東海大学付属浦安中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部に名称変更  
4 東海大学付属相模中学校を東海大学付属相模高等学校中等部に名称変更

# 設置する学校・学部・学科等

2007年5月1日現在

大 学 名	学 部	学 科 名	( 専 攻 ・ 課 程 )
東 海 大 学 〔 湘 南 校 舎 〕 神 奈 川 県 平 塚 市 〔 代 々 木 校 舎 〕 東 京 都 涉 谷 区 〔 高 輪 校 舎 〕 東 京 都 港 区 〔 沼 津 校 舎 〕 静 岡 県 沼 津 市 〔 清 水 校 舎 〕 静 岡 県 静 岡 市 清 水 区 〔 伊 勢 原 校 舎 〕 神 奈 川 県 伊 勢 原 市	文 学 部	文 明 学 科	
		ア ジ ア 文 明 学 科	
		ヨ ー ロ ッ パ 文 明 学 科	
		ア メ リ カ 文 明 学 科	
		北 欧 学 科	
		歴 史 学 科	日 本 史 専 攻 東 洋 史 専 攻 西 洋 史 専 攻 考 古 学 専 攻
		日 本 文 学 科	
		文 芸 創 作 学 科	
		英 語 文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	
		広 報 メ デ ィ ア 学 科	
	政 治 経 済 学 部	心 理 ・ 社 会 学 科	
		政 治 学 科	
		経 済 学 科	
	法 学 部	経 営 学 科	
		法 律 学 科	
	教 養 学 部	人 間 環 境 学 科	自 然 環 境 課 程 社 会 環 境 課 程
		芸 術 学 科	音 楽 学 課 程 美 術 学 課 程 デ ザ イン 学 課 程
		国 際 学 科	
		体 育 学 部	体 育 学 科
	理 学 部	競 技 ス ポ ー ツ 学 科	
		武 道 学 科	
		生 涯 ス ポ ー ツ 学 科	
		ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー マ ネ ジ メ ン ト 学 科	
	情 報 理 工 学 部	数 学 科	
		情 報 数 理 学 科	
		物 理 学 科	
		化 学 科	
		情 報 科 学 科	
		情 報 メ デ ィ ア 学 科	
		ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 工 学 科	
		経 営 シ ス テ ム 工 学 科	
		コ ン ピ ュ ー タ 応 用 工 学 科	
		情 報 通 信 電 子 工 学 科	
	工 学 部	生 命 化 学 科	
		応 用 化 学 科	
		光 ・ 画 像 工 学 科	
		エ ネ ル ギ ー 工 学 科	
		電 気 電 子 工 学 科	
		材 料 科 学 科	
		建 築 学 科	
		土 木 工 学 科	
		精 密 工 学 科	
		機 械 工 学 科	
	情 報 デ ザ イン 工 学 部	動 力 機 械 工 学 科	
		航 空 宇 宙 学 科	航 空 宇 宙 学 専 攻 航 空 操 縦 学 専 攻
	開 発 工 学 部	情 報 シ ス テ ム 学 科	
		建 築 デ ザ イン 学 科	
		感 性 デ ザ イン 学 科	
		情 報 通 信 工 学 科	
	海 洋 学 部	物 質 化 学 科	
		生 物 工 学 科	
		医 用 生 体 工 学 科	
		海 洋 文 明 学 科	
		海 洋 建 設 工 学 科	
		環 境 情 報 工 学 科	
		船 舶 海 洋 工 学 科	
		海 洋 資 源 学 科	
海 洋 産 科 学 科			
医 学 部	海 洋 生 物 学 科		
	航 海 学 科	航 海 専 攻 国 際 物 流 専 攻	
健 康 科 学 部	医 学 科		
	看 護 学 科		
乗 船 実 習 課 程	社 会 福 祉 学 科		
別 科 日 本 語 研 修 課 程			

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

大 学 名		研 究 科 名	専 攻 名	博士課程前期 (修士課程)	博士課程後期 (博士課程)
東 海 大 学	専 門 職 大 学 院	実 務 法 学 研 究 科	実 務 法 律 学 専 攻	法務博士(専門職)	
		組 込 み 技 術 研 究 科	組 込 み 技 術 専 攻	組込み技術修士(専門職)	
	連 合 大 学 院	理 工 学 研 究 科	綜 合 理 工 学 専 攻	—	○
		地 球 環 境 科 学 研 究 科	地 球 環 境 科 学 専 攻	—	○
		生 物 科 学 研 究 科	生 物 科 学 専 攻	—	○
		文 学 研 究 科	文 明 研 究 専 攻	○	○
			史 学 専 攻	○	○
			日 本 文 学 専 攻	○	○
			英 文 学 専 攻	○	○
			コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 専 攻	○	○
		政 治 学 研 究 科	政 治 学 専 攻	○	○
		経 済 学 研 究 科	応 用 経 済 学 専 攻	○	○
		法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	○	○
		芸 術 学 研 究 科	音 響 芸 術 専 攻	○	—
			造 型 芸 術 専 攻	○	—
		体 育 学 研 究 科	体 育 学 専 攻	○	—
		理 学 研 究 科	数 理 科 学 専 攻	○	—
			物 理 学 専 攻	○	—
			化 学 専 攻	○	—
		工 学 研 究 科	情 報 理 工 学 専 攻	○	—
			電 気 電 子 シ ス テ ム 工 学 専 攻	○	—
			情 報 通 信 制 御 シ ス テ ム 工 学 専 攻	○	—
			応 用 理 学 専 攻	○	—
			光 工 学 専 攻	○	—
			工 業 化 学 専 攻	○	—
			金 属 材 料 工 学 専 攻	○	—
			建 築 学 専 攻	○	—
			土 木 工 学 専 攻	○	—
			機 械 工 学 専 攻	○	—
			航 空 宇 宙 学 専 攻	○	—
		開 発 工 学 研 究 科	経 営 工 学 専 攻	○	—
			情 報 通 信 工 学 専 攻	○	—
			素 材 工 学 専 攻	○	—
	海 洋 学 研 究 科	生 物 工 学 専 攻	○	—	
		医 用 生 体 工 学 専 攻	○	—	
		海 洋 工 学 専 攻	○	—	
		水 産 学 専 攻	○	—	
		海 洋 科 学 専 攻	○	—	
		海 洋 生 物 科 学 専 攻	○	—	
	医 学 研 究 科	先 端 医 科 学 専 攻	—	○	
		医 科 学 専 攻	○	—	
	健 康 科 学 研 究 科	看 護 学 専 攻	○	—	
		保 健 福 祉 学 専 攻	○	—	
九 州 東 海 大 学 〔 熊 本 校 舎 〕 熊 本 県 熊 本 市 〔 阿 蘇 校 舎 〕 熊 本 県 阿 蘇 郡 南 阿 蘇 村	学 部 名	学 科 名	( 専 攻 ・ 課 程 )		
	応 用 情 報 学 部	情 報 マ ネ ジ メ ン ト 学 科			
	工 学 部	環 境 保 全 学 科			
		情 報 シ ス テ ム 学 科			
		機 械 シ ス テ ム 工 学 科			
	農 学 部	建 築 学 科			
		応 用 植 物 科 学 科			
		応 用 動 物 科 学 科			
		バ イ オ サ イ エ ン ス 学 科			
		研 究 科 名	専 攻 名	博 士 課 程 前 期 ( 修 士 課 程 )	博 士 課 程 後 期
大 学 院	工 学 研 究 科	生 産 工 学 専 攻	○	—	
		情 報 工 学 専 攻	○	—	
		社 会 開 発 工 学 専 攻	○	—	
	農 学 研 究 科	農 学 専 攻	○	—	
北 海 道 東 海 大 学 〔 札 幌 校 舎 〕 北 海 道 札 幌 市 南 区 〔 旭 川 校 舎 〕 北 海 道 旭 川 市 神 居 町	学 部 名	学 科 名	( 専 攻 ・ 課 程 )		
	国 際 文 化 学 部	地 域 創 造 学 科			
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科			
	工 学 部	情 報 シ ス テ ム 学 科			
		海 洋 環 境 学 科			
	芸 術 工 学 部	生 物 工 学 科			
く ら し デ ザ イ ン 学 科					
	研 究 科 名	専 攻 名	博 士 課 程 前 期 ( 修 士 課 程 )	博 士 課 程 後 期	
大 学 院	国 際 地 域 学 研 究 科	国 際 地 域 学 専 攻	○	—	
		電 子 情 報 工 学 専 攻	○	—	
		環 境 生 物 科 学 専 攻	○	—	
	芸 術 学 研 究 科	生 活 デ ザ イ ン 専 攻	○	—	

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

短期大学名	学科名	
東海大学短期大学部 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔静岡校舎〕 静岡県静岡市葵区	情報・ネットワーク学科	
	食物栄養学科	
	児童教育学科	
	経営情報学科	
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科	
東海大学福岡短期大学 福岡県宗像市	情報処理学科	
	国際文化学科	

※改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

区分	学校名	制	所在地
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
	東海大学付属望星高等学校 (静岡校) (熊本校) (北海道校) (福岡校)	通信制	東京都渋谷区 静岡県静岡市葵区 熊本県熊本市 北海道札幌市南区 福岡県宗像市
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
	東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市
	東海大学付属第二高等学校	全日制	熊本県熊本市
	東海大学付属第三高等学校	全日制	長野県茅野市
	東海大学付属第四高等学校	全日制	北海道札幌市南区
	東海大学付属第五高等学校	全日制	福岡県宗像市
	東海大学付属仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
東海大学付属望洋高等学校	全日制	千葉県市原市	
中学校	東海大学付属翔洋中学校		静岡県静岡市清水区
	東海大学付属浦安中学校		千葉県浦安市
	東海大学付属相模中学校		神奈川県相模原市
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
	東海大学付属第四高等学校中等部		北海道札幌市南区
	東海大学付属仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校	東海大学付属小學校		静岡県静岡市清水区
	東海大学付属幼稚園		静岡県静岡市清水区
幼稚園	東海大学付属田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
	東海大学付属自由ヶ丘幼稚園		福岡県宗像市
	東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市

海外教育施設	東海大学付属デンマーク校 高等部	デンマーク王国
	東海大学付属デンマーク校 中等部	ヴォーディンボー市
海外法人	ハワイ東海インターナショナルカレッジ	アメリカ合衆国ハワイ州

連携校	東海大学甲府高等学校	学校法人東海甲府学園	山梨県甲府市
-----	------------	------------	--------

提携校	東海大学山形高等学校	学校法人一橋学園	山形県山形市
	東海大学菅生高等学校 東海大学菅生中学校	学校法人菅生学園	東京都あきる野市

# 入学定員及び学生数の状況

2007年5月1日現在

学 校 名	区 分	入学定員	収容定員	現員	
東 海 大 学	学 部	6,134	24,866	26,119	
	文 学 部	884	3,536	4,310	
	政 治 経 済 学 部	450	1,800	2,212	
	法 学 部	300	1,200	1,440	
	教 養 学 部	330	1,320	1,559	
	体 育 学 部	400	1,550	1,909	
	理 学 部	320	1,280	1,486	
	情 報 理 工 学 部	700	3,140	3,035	
	工 学 部	1,310	4,900	5,130	
	情 報 デ ザ イ ン 工 学 部	120	560	324	
	開 発 工 学 部	360	1,440	936	
	海 洋 学 部	710	2,840	2,397	
	医 学 部	100	600	615	
	健 康 科 学 部	150	700	766	
	乗 船 実 習 課 程		30	30	11
	別 科 日 本 語 研 修 課 程		200	200	72
	専 門 職 大 学 院		80	180	161
	実 務 法 学 研 究 科	法 務 博 士 ( 専 門 職 )	50	150	144
	組 込 み 技 術 研 究 科		30	30	17
	連 合 大 学 院		55	165	86
	理 工 学 研 究 科	博 士 課 程	35	105	69
	地 球 環 境 科 学 研 究 科		10	30	10
	生 物 科 学 研 究 科		10	30	7
	大 学 院	学	572	1,169	1,171
	文 学 研 究 科	博 士 課 程 ( 前 期 )	36	72	53
		博 士 課 程 ( 後 期 )	18	54	24
	政 治 学 研 究 科	博 士 課 程 ( 前 期 )	10	20	12
		博 士 課 程 ( 後 期 )	5	15	2
	経 済 学 研 究 科	博 士 課 程 ( 前 期 )	10	20	10
		博 士 課 程 ( 後 期 )	5	15	0
	法 学 研 究 科	博 士 課 程 ( 前 期 )	10	20	8
		博 士 課 程 ( 後 期 )	5	15	1
	芸 術 学 研 究 科	修 士 課 程	8	16	21
	体 育 学 研 究 科	修 士 課 程	10	20	42
	理 学 研 究 科	修 士 課 程	32	64	94
		博 士 課 程 ( 後 期 )	12	12	2
工 学 研 究 科	修 士 課 程	214	428	640	
	博 士 課 程 ( 後 期 )	44	44	8	
開 発 工 学 研 究 科	修 士 課 程	26	52	37	
海 洋 学 研 究 科	修 士 課 程	40	80	93	
	博 士 課 程 ( 後 期 )	12	12	2	
医 学 研 究 科	修 士 課 程	35	140	11	
	博 士 課 程	10	20	82	
健 康 科 学 研 究 科	修 士 課 程	20	40	18	
人 間 環 境 学 研 究 科	修 士 課 程	10	10	11	
九 州 東 海 大 学	学 部	730	2,920	2,333	
	応 用 情 報 学 部	200	800	636	
	工 学 部	300	1,200	687	
	農 学 部	230	920	1,010	
	大 学 院	36	76	42	
	工 学 研 究 科	修 士 課 程	24	48	19
農 学 研 究 科	修 士 課 程	12	28	23	
北 海 道 東 海 大 学	学 部	610	2,440	1,651	
	国 際 文 化 学 部	210	840	727	
	工 学 部	240	960	586	
	芸 術 工 学 部	160	640	338	
	大 学 院	20	40	38	
	国 際 地 域 学 研 究 科	修 士 課 程	4	8	6
	理 工 学 研 究 科	修 士 課 程	12	24	20
芸 術 学 研 究 科	修 士 課 程	4	8	12	

学 校 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	現 員
東 海 大 学 短 期 大 学 部		730	1,460	1,206
	情 報 ・ ネットワーク学 科	450	900	680
	食 物 栄 養 学 科	100	200	180
	児 童 教 育 学 科	100	200	249
東 海 大 学 医 療 技 術 短 期 大 学	経 営 情 報 学 科	80	160	97
	看 護 学 科	80	240	258
		280	560	304
東 海 大 学 福 岡 短 期 大 学	情 報 処 理 学 科	140	280	137
	国 際 文 化 学 科	140	280	167

区 分	学 校 名	区 分	入 学 定 員	収 容 定 員	現 員
高 等 学 校	東海大学付属浦安高等学校	全 日 制	370	1,110	1,289
	東海大学付属望星高等学校	通 信 制	1,000	3,000	2,474
	東海大学付属高輪台高等学校	全 日 制	500	1,500	1,445
	東海大学付属相模高等学校	全 日 制	600	1,800	1,719
	東海大学付属第二高等学校	全 日 制	500	1,500	1,091
	東海大学付属第三高等学校	全 日 制	360	1,080	921
	東海大学付属第四高等学校	全 日 制	360	1,125	1,012
	東海大学付属第五高等学校	全 日 制	450	1,550	610
	東海大学付属仰星高等学校	全 日 制	400	1,120	945
	東海大学付属望洋高等学校	全 日 制	370	1,110	886
	東海大学付属翔洋高等学校	全 日 制	480	1,440	833
中 学 校	付 属 翔 洋 中 学 校		120	360	328
	付 属 浦 安 中 学 校		120	360	425
	付 属 相 模 中 学 校		120	360	452
	付 属 高 輪 台 高 等 学 校 中 等 部		80	80	84
	付 属 第 四 高 等 学 校 中 等 部		80	240	191
	付 属 仰 星 高 等 学 校 中 等 部		120	360	387
小 学 校	付 属 小 学 校		86	516	107
幼 稚 園	付 属 幼 稚 園		50	200	115
	付 属 本 田 記 念 幼 稚 園		80	300	189
	付 属 自 由 ケ 丘 幼 稚 園		80	320	338
	付 属 か も め 幼 稚 園		110	330	280

小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載

## 《 役員 》

2007年5月31日現在

	氏 名		兼務の状況	常勤・非常勤 の別
	理事数 定数 18～21名 現員 19名	(理事長)	松 前 達 郎	(学) 東海大学総長、(学) 東海大学甲府学園理事、(学) 国際武道大学理事長
(副理事長)		香 取 草之助	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		松 前 紀 男	国立大学法人東京海洋大学監事 (非常勤)	〃
(常務理事)		尾 郷 良 幸	(学) 国際武道大学常務理事	〃
		蟹 江 秀 明	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		木 本 雄 一	(学) 東海大学甲府学園理事	〃
		兼 弘 法 子		〃
		高 野 二 郎	東海大学学長	〃
(理 事)		安 達 建 夫	(学) 東海大学法人企画調整機構総務部・広報部部长	〃
		母 里 知 之	東海大学医療技術短期大学学長	〃
		杉 一 郎	東海大学付属高輪台高等学校・中等部校長	〃
		平 山 温	(株) 協和エクシオ名誉顧問	非常勤
		関 本 忠 弘	(株) 国際社会経済研究所理事長	〃
		内 木 文 英		〃
		後 藤 亘	(株) エフエム東京代表取締役会長	〃
		松 前 紀 光		〃
		黒 川 清	(学) 東海大学総合科学技術研究所教授	〃
		内 田 裕 久	東海大学工学部・情報デザイン工学部学部長	常 勤
猪 子 英 俊	東海大学医学部学部長	〃		
監事数 定数2～4名/現員2名	(監 事)	横 堀 禎 二	(学) 東海大学甲府学園監事 (非常勤)	非常勤
		淵 上 貫 之	弁護士	〃

## 《 評議員 》

(評議員) 40名 (2007年5月31日現在)

## 《教職員数》

	教 員	職 員
法 人	0	76
大 学	1,922	1,032
短期大学	95	66
高 校	644	62
中 学 校	118	5
小 学 校	16	3
幼 稚 園	48	6
病 院	0	2,686
合 計	2,843	3,936

※ 教職員数は2007年5月1日現在

## 2007年度事業の概要

学校法人東海大学は、建学の精神のもと、創立以来「人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現」を目指し、「調和の取れた文明社会の建設」という理想に向かって日々邁進しております。

また、本法人が設置する東海大学・九州東海大学・北海道東海大学を発展的に統合し新生「東海大学」として2008年度の新たな出発に向けて準備をまいりました。

今後も、多様化する社会のニーズに応えるべく、本学の特色を活かした教育・研究体制の整備をはじめとする様々な学園改革に取り組み、これまで以上に評価される学園創りに努めてまいります。

## 2007年度に実施した事業の実績及び進捗状況

### I. 高等教育機関

#### 【教育機関事業の推進】

##### 1) 2007年度研究科の新設

###### 東海大学

〔専門職大学院〕

設 置 「組込み技術研究科 組込み技術専攻」

(入学定員30名, 学位:組込み技術修士(専門職))

〔大学院〕

設 置 「人間環境学研究科 人間環境学専攻」

(修士課程:入学定員10名, 学位:修士(学術))

##### 2) 2007年度改組転換に伴う開設

###### 九州東海大学

〔学 部〕「産業工学部」

設 置 「環境保全学科」、「情報システム学科」

〔学 部〕「応用情報学部」

募集停止 「情報システム学科」

「工学部」

募集停止 「リモートセンシング学科」、「都市工学科」

「電気電子システム工学科」

3) 2008 年度 東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の統合に伴う改組転換

2008 年 4 月に、九州東海大学および北海道東海大学が東海大学（大学院も含む）と統合し、新たな東海大学として船出する。

**東海大学**

〔連合大学院〕

名称変更 「東海大学連合大学院」は「東海大学大学院」に名称を変更

〔大学院〕

名称変更 「総合理工学研究科」（博士課程）  
：旧「東海大学連合大学院 理工学研究科」（博士課程）

設 置 「国際地域学研究科」（北海道札幌市南区）  
「国際地域学専攻」（修士課程：入学定員 4 名，学位：修士（国際学））  
「芸術工学研究科」（北海道旭川市）  
「生活デザイン専攻」（修士課程：入学定員 4 名，学位：修士（芸術学））  
「産業工学研究科」（熊本県熊本市）  
「生産工学専攻」（修士課程：入学定員 8 名，学位：修士（工学））  
「情報工学専攻」（修士課程：入学定員 8 名，学位：修士（工学））  
「社会開発工学専攻」（修士課程：入学定員 8 名，学位：修士（工学））  
「理工学研究科」（北海道札幌市南区）  
「電子情報工学専攻」（修士課程：入学定員 6 名，学位：修士（工学））  
「環境生物科学専攻」（修士課程：入学定員 6 名，学位：修士（理学））  
「農学研究科」（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）  
「農学専攻」（修士課程：入学定員 1 2 名，学位：修士（農学））

〔学 部〕

設 置 「総合経営学部」（熊本県熊本市）  
「マネジメント学科」（入学定員 2 0 0 名，学位：学士（経営学））  
「国際文化学部」（北海道札幌市南区）  
「地域創造学科」（入学定員 1 1 0 名，学位：学士（教養学））  
「国際コミュニケーション学科」（入学定員 1 0 0 名，学位：学士（教養学））  
「情報通信学部」（東京都港区）

「情報メディア学科」(入学定員80名, 学位: 学士(工学))  
「組込みソフトウェア工学科」(入学定員80名, 学位: 学士(工学))  
「経営システム工学科」(入学定員80名, 学位: 学士(工学))  
「通信ネットワーク工学科」(入学定員80名, 学位: 学士(工学))  
「芸術工学部」(北海道旭川市)  
「くらしデザイン学科」(入学定員100名, 学位: 学士(芸術工学))  
「建築・環境デザイン学科」(入学定員60名, 学位: 学士(芸術工学))  
「産業工学部」(熊本県熊本市)  
「環境保全学科」(入学定員60名, 学位: 学士(工学))  
「電子知能システム工学科」(入学定員90名, 学位: 学士(工学))  
「機械システム工学科」(入学定員80名, 学位: 学士(工学))  
「建築学科」(入学定員70名, 学位: 学士(工学))  
「生物理工学部」(北海道札幌市南区)  
「生物工学科」(入学定員70名, 学位: 学士(工学))  
「海洋生物科学科」(入学定員60名, 学位: 学士(理学))  
「生体機能科学科」(入学定員70名, 学位: 学士(工学))  
「農学部」(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)  
「応用植物科学科」(入学定員80名, 学位: 学士(農学))  
「応用動物科学科」(入学定員80名, 学位: 学士(農学))  
「バイオサイエンス学科」(入学定員70名, 学位: 学士(農学))

[学 部]

募集停止 「情報理工学部 (情報メディア学科・ソフトウェア開発工学科・経営システム工学科・情報通信電子工学科)」

## 九州東海大学

[大学院]

募集停止 「工学研究科 修士課程 (生産工学専攻・情報工学専攻・社会開発工学専攻)」

「農学研究科 修士課程 (農学専攻)」

[学 部]

募集停止 「応用情報学部 (情報マネジメント学科)」

「工学部 (環境保全学科・情報システム学科・機械システム工学科・建築学科)」

「農学部（応用植物科学科・応用動物科学科・バイオサイエンス学科）」

## 北海道東海大学

〔大学院〕

募集停止 「国際地域学研究科 修士課程（国際地域学専攻）」  
「理工学研究科 修士課程（電子情報工学専攻・環境生物科学専攻）」  
「芸術学研究科 修士課程（生活デザイン専攻）」

〔学 部〕

募集停止 「国際文化学部（地域創造学科・コミュニケーション学科）」  
「工学部（情報システム学科・海洋環境学科・生物工学科）」  
「芸術工学部（くらしデザイン学科）」

## 東海大学短期大学部

〔学 科〕

募集停止 「情報・ネットワーク学科」

### 【高等教育機関における主な活動】

#### 1) 東海大学が読売新聞社と連携

東海大学と読売新聞東京本社が、「教育研究連携」の覚書を交わした。世界最大規模のメディアグループと共同し、ジャーナリズムに携わる人材の育成や新しいメディアの研究、海外交流事業などを幅広く展開する。共同プロジェクトの具体的内容については、学長室を中心に委員会を設けて策定し、教育面においては全学部の学生が受講できるプログラムの構築を目指す。

また、総合大学の特徴を生かし、専門性に根ざしたジャーナリズム教育が想定されており、メディアだけでなく企業や研究機関の広報などでも活躍できる資質豊かな人材の育成を目指す。具体的な教育プログラムは2008年4月からチャレンジセンターに新しく「ジャーナリスト養成コース」を設置する。

#### 2) 東海大学が組込み技術への貢献でIPAから表彰

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のソフトウェアエンジニアリングセンター（SEC）が設立3周年を記念して開催した成果報告会にて、東海大学に「ソフトウェアエンジニアリング・ベストプ



ラクティス賞」が贈られた。なお、東海大学以外には、トヨタ自動車(株)、(株)日立製作所など、8つの企業・団体が受賞している。

### 3) 東海大学のル・マン 24 時間レースへの参戦が決定

第 76 回ル・マン 24 時間レースのエントリーリストが主催団体のフランス西部自動車クラブ (ACO) から発表され、東海大学の出場が正式に決定した。ル・マン 24 時間レースに大学のチームが参戦するのは今回が初めてという快挙を学生主体のチームで果たしたことは、世界からも大きく注目された。



2008 年 5 月 15 日富士スピードウェイにてテスト走行

### 4) 東海大学工学部航空宇宙学科航空操縦学専攻 1 期生がアメリカ連邦航空局の自家用操縦士試験に合格

国内の大学としては初めてとなるプロパイロット養成のための航空操縦学専攻の 1 期生 40 名のうち、A グループ 16 名がノースダコタ大学 (UND) へ留学し、2007 年 4 月 16 日より 16 ヶ月に及ぶ飛行訓練に入った。



渡米した翌週から早速指導教官とともに飛び始め、翌月には一人で

飛ぶソロ飛行を開始した。試験に必要な 50 時間の訓練課程を修了した者から順次試験に挑み、7 月後半には留学を続けてきた全員の学生が自家用ライセンスを取得した。

自家用操縦士免許を取得した学生たちは更に 10 カ月近くに渡り合計約 270 時間の飛行訓練 (シミュレーター 40 時間を含む) を重ね、民間航空機の事業用ライセンス合格を目指しており、順調に行けば 2008 年 6 月頃までに日米の各種操縦免許を取得して帰国する予定となっている。

## 5) チャレンジセンター

チャレンジセンターは、学生の自主的に創造的な活動を様々な角度からサポートするために設けられた機関で、多様で広範囲な人々と協働出来る「集い力」と、難しい課題に立ち向かえる「挑み力」、困難を乗り越えて目標を実現できる「成し遂げ力」を培い、現代社会で活躍できる人材を育てることを目的としている。



プロジェクト制度としては、50名以上の学生グループ※1による自主的・創造的な企画を認定する「学生企画プロジェクト」、センターがテーマを定め、個人でも参加できる「大学企画プロジェクト」、大学が社会的責任を果たすため、プロジェクトの枠を超えて活動する「特別企画プロジェクト」、10人以上のグループによるユニークな企画を認定する「ユニークプロジェクト」の四つのカテゴリーに分類し、活動している。

また、プロジェクト活動や、その他の社会活動に必要な社会的実践力を理論的に学べる科目を開講し、プロジェクト活動と科目を連携させた教育プログラムを展開するなど、学生教育の側面と地域社会へ貢献という側面に対し、大きな成果が得られた。

※1 構成人数はキャンパスによって異なる。

2007年度のプロジェクトについては下記のとおりである。

### 【学生企画プロジェクト】

東海大学メディアコミュニティ

障がい学生支援プロジェクト

Tokai Formula Club

ライトパワープロジェクト

Green Communications

Music Art Project

Tokai International Communication Club

東海大学学生ロケットプロジェクト

Activity NUMAZU!

### 【大学企画プロジェクト】

キャンパスストリートプロジェクト

スポーツ社会貢献プロジェクト

病院ボランティアプロジェクト

### 【特別企画プロジェクト】

日本縦断キャラバン隊

障害者自立支援プロジェクト

### 【ユニークプロジェクト】

東京デザイナーズウィーク2007 等 19件

#### 6) 九州東海大学

九州東海大学が主催となり、「第15回アジア農業シンポジウム」を熊本市国際交流会館で開催した。このシンポジウムは、学園とアジア各国の大学・研究機関が持ち回りで主催している国際会議で、農学関連分野の教育・研究に携わっている専門家が一堂に集い、アジアの農業の現状や将来について多角的に議論することを目的としている。このシン



ポジウムには、九州東海大学農学部の学生グループ、熊本県内の農業高校の生徒、留学生も参加し、「どうなるアジアの食と農業 ～アジアの伝統から学ぶヒトと自然の調和」をテーマに研究報告や討議が行われた。

#### 7) 北海道東海大学

北海道東海大学が、北海道おといねっふ美術工芸高等学校と「高大連携事業の協定」を締結し、調印式が行われた。これにより、北海道東海大学の教員による出張講義や大学施設を利用した実習、家具制作などの造形教育に関する情報交換や研究交流などを積極的に行うことで、大学教育と高校教育の活性化、生徒の学習意欲の向上を目指していく。



#### 8) 東海大学短期大学部（静岡校舎）

短期大学部静岡校舎は、2007年度から「子育て支援プロジェクト」を立ち上げ、学内に「あかちゃんひろば」を開設した。これは地域で子育て中の保護者を支援するとともに、児童教育学科の学生が「子育て支援の実践力」を養うために設置されたものである。

少子化対策の取り組みの一つに「地域に



おける子育て支援」があり、国によって示された行動計画策定に基づき、各地方自治体が支援行動計画を策定する。

「あかちゃんひろば」には、2007年度の参加登録をしている近隣の親子8組が参加。学生実習生8名が参加し教員と2名の保育士と一緒に赤ちゃんや母親を相手に実習プログラムに臨んだ。

#### 9) 東海大学医療技術短期大学

医療技術短期大学の教育力向上を目標に2003年度から実施している「ティーチングオブザイヤー」の2006年度受賞式が行われた。この「ティーチングオブザイヤー」は、学生による授業アンケートをもとに、最も優れた授業を担当した教員が選出され、表彰された教員は医療技術短期大学の全教員を対象にした「教授法研究会」で模擬授業を行うことにより、他の教員の教育力の向上を図っている。

#### 10) 東海大学福岡短期大学

福岡短期大学は、福岡県立折尾高等学校と「高大連携事業」についての協定を締結した。この協定は、双方が相互に連携して交流を深めることが目的としている。具体的には、折尾高校が高度で専門的な知識を修得することに福岡短期大学が協力し、事業を通して高等教育における初年次教育などについて研究することが狙いである。

### 【競争的資金等の獲得による教育研究の推進】

#### 1) 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」

「地域医療と医学教育の連携－良医の育成」（2004年度採択：東海大学医学部）

専門診療化する大学病院での教育のみに終始せず、地域の病院や医院など地域社会の中で教育を受けることにより、より幅広い知識と考え方を身につけた良医の育成を図る取り組み。2007年度は、引き続き地域医療との連携強化を図るとともに、地域医療との連携のなかで必要性が指摘された初期診察・診断技術能力の向上のため、シミュレータを活用した実技教育の充実を図った。

#### 2) 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

「東海大学発USR型モデルの創出・実践」（2006年度採択、東海大学）

～多様なヒューマンリソースをマッチングして実践する地域活性化プロジェクト～

現代社会における広域的な社会貢献活動を推進する一翼を担うための拠点として「東海大学チャレンジセンター」を開設し、分断・細分化された「組織」や「企画」を「大学の知・人・力」を活用しながらマッチングさせ、地域の活性化を通じて学生に「リーダーシ

ップとプロジェクトマネジメント」を修得させる教育プログラム。2007年度は、本取り組みの根幹となる9つの学生企画プロジェクトと本取り組みの3つの大学企画プロジェクトおよび日本縦断キャラバン隊を実施、本学が掲げる教育方針である「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」を体現した。

3) 文部科学省「**大学教育の国際化推進プログラム**」(海外先進教育実践支援)

「総合的臨床技能訓練プログラムの導入とFD」(2007年度採択：東海大学医学部)  
～医学教育における米国式臨床技能訓練シナリオの作成及び実践者育成方法の修得～  
経験や勘の要素がある従来の徒弟的な臨床技能訓練を改め、わが国で遅れている臨床技能教育の標準化をすすめることで、体系化した訓練プログラムと多くの訓練時間を医学生に提供できるよう、総合的な臨床技能訓練プログラムの構築と教育者育成方法の確立を目指す取り組み。米国大学の実施状況を調査し把握するとともに、わが国の諸制度のなかでいかに米国式プログラムを取り入れるかについて検討し指針を得た。またFD活動により全学的な実施体制の確立を図った。

4) 文部科学省「**地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム**」

「基本的臨床能力の評価システムの開発・展開」(2005年度採択：東海大学医学部付属病院)

～全人的医療の実践に必要な態度・知識・技能を修得する参加型臨床実習を効果的に行うために～

【共同事業】東京医科歯科大学を申請代表者として、86の医科歯科系大学が参画して進めている。

5) 文部科学省「**がんプロフェッショナル養成プラン**」

「南関東圏における先端のがん専門家の育成」(2007年度採択：東海大学医学研究科)

～患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり～

【共同事業】北里大学を申請代表者として、8大学が共同で進めている。

6) 文部科学省「**資質の高い教員養成推進プログラム**」

「既卒者支援を含む教員養成プログラム」(2006年度採択：東海大学短期大学部)

「面接カウンセリング」「リカレント講座」「出張講義」の3項目を柱に、在学生に対しては「面談カウンセリング」による指導を定期的に行い、卒業後1年以内の既卒者に対しては本学教員による訪問面談カウンセリングを実施し、実務・メンタル両面のサポートを行う。また、幼稚園からの要望により「出張講義」を実施して園との連携強化を図り、要望を踏まえた「リカレント教育」により既卒者と在学生の交流を通して教職に対

する意欲と情熱の醸成を図る取組。2007年度は「面接カウンセリング」「リカレント講座」「出張講義」に加え、客観的な評価指標および主観的かつ自覚的な評価指標を設定し本取り組みの有効性を検証した。

#### 7) 文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」

「離職中または在職看護師に対する看護実践力向上プログラム」(2007年度採択：東海大学)

健康科学部看護学科における社会人教育の実績や学習評価方法と付属病院看護部の研修プログラムを一体化して看護職有資格者に対するさまざまなコースを開講し、看護師の復職ニーズまたは現職看護師のスキルアップニーズに応え、さらには社会の看護師に対するニーズにも応え得る、医療の充実を目的とした取り組み。初年度の2007年度は「復職支援コース」と「スキルアップコース」を設定して2月に開講、延べ253名が受講した。

#### 8) 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業ハイテク・リサーチ・センター整備事業」

①「発生工学によるヒト疾患モデル動物開発の医科学分野への展開」(2004年度採択：東海大学)

発生工学を用いて開発した動物あるいはヒト疾患モデル動物を利用し、種々のヒト疾患の病態を解明し、新治療法を探索することを目的として行う研究プロジェクト。

②「統合的ケミカルグライコバイオロジー研究の神経科学、生体防御、創薬研究への展開」(2006年度採択：東海大学)

糖鎖に着目した疾患研究を自己免疫疾患、感染症、がんなどを対象に展開し、糖鎖の生理機能を解明するとともに、その成果を疾患の診断、治療に応用するための研究を展開する研究プロジェクト。

#### 9) 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」

「幹細胞・ニッチの老化制御を利用した難治性疾患の予防と治療法の開発」(2007年度採択：東海大学)

悪性腫瘍や心・血管閉塞性疾患、運動器疾患といった難治性疾患の新規治療法、予防法を開発し、国民の健康福祉に貢献することを目的として行う研究プロジェクト。造血、心・血管系、運動器を対象に幹細胞システムの老化制御機構を解明し、その分子メカニズムを基幹に「幹細胞・ニッチの老化制御を利用した難治性疾患の予防と治療法」という新しいコンセプトで研究・開発を推進している。

10) 文部科学省「サイバーキャンパス整備事業」  
(2006 年度採択：東海大学)

東海大学では、2005 年度に Web 上で授業が学べるポータルサイト・T I C U (Tokai International Cyber University) を構築し、学生や教職員が利用できるように環境を整え、これまでに制作、購入した教育用コンテンツ約 50 件、利用者数 3000 名を数えている。今回は、(1) アジア地域の大学と連携を強化して、T I C U の推進・拡大による教育・研究の充実とグローバル化を図る。(2) 高校と大学をシームレスに繋ぐことを目指した e-Learning プログラムを開発することを事業計画の柱として取り組んでいる。



11) 文部科学省「原子力人材育成プログラム 原子力研究促進プログラム」

「原子力系技術者育成のための放射線取扱研修プログラム」(2007 年度採択：東海大学)  
第 1 種放射線取扱主任者の資格取得を目的として、放射線測定と放射性物質の安全取扱いに関する基礎実験を一連のプログラムとして実施している。

12) 経済産業省「原子力人材育成プログラム チャレンジ原子力体感プログラム」

「原子力試験研究プロジェクトの体験型マネジメントプログラム」(2007 年度採択：東海大学)  
研究炉を活用して原子力技術の基礎から応用までの知識を修得するとともに、試験プロジェクトの立案・実習・取りまとめの全工程に主体的に関与することを通じて、マネジメントスキルをもった人材育成を図る教育プログラム。

13) 文部科学省「大学評価研究委託事業」

「大学における教育研究活動の質の維持・向上に資するための分野別等評価の研究」  
(2007 年度採択：東海大学)  
自己点検評価の実施に際し、より一層の質の維持・向上を図るための手段の一つとして、分野別評価にスポットを当て、「学士課程における教育分野の分野別評価指標のあり方」および「分野別評価の実施方法」の 2 つの視点から内容の調査・検討を行い、研究成果としてまとめた。

14) 文部科学省「わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム」

(2007 年度：東海大学)

「英語がわかった！」と生徒が納得する授業づくりを目指し、教師が自律的にまた、教

科内の他の教員と協調的に課題に応じた授業方法の開発ができる授業力の向上を図る取り組み。茨城県と協力して実施。具体的には、茨城県の高校が抱える英語の授業における課題を明らかにし、今後の英語教育の方向性を考慮した教員研修プログラムを提案、そのうち1セッションを試行した。

#### 15) 文部科学省「教職課程の課程認定後の事後評価のあり方に関する調査研究事業」

「資質の高い幼稚園教諭養成のための複合評価システムの開発」(2007 年度採択：東海大学短期大学部)

幼稚園教諭養成課程の事後評価に関して、客観的かつ多面的な評価を可能にするため、3つの評価観点(①自己評価、②外部評価、③学生・既卒者評価)について、その評価指標の調査研究を行うとともに、それらを統合する複合評価システム全体について研究を行った。

#### 【知的財産本部整備事業】(平成15年度採択)の実施状況

##### 1) 啓蒙活動及びスキルアップのためのセミナー・講習会の開催

東海大学産学連携フェア2007(中小企業社長・技術者、自治体産学連携担当者、教職員等を対象)、東海大学知的財産戦略セミナー・イン札幌2007(企業関係者、自治体産学連携担当者等を対象)の開催、知的財産戦略本部HPによる活動全般の発信等により、知的財産にかかる啓蒙活動を実施した。

##### 2) 産学連携支援・推進による社会及び地域貢献

独立行政法人科学技術振興機構を始めとする公的機関や本学園のキャンパス所在地域の地方自治体、公的機関、地元産業界等との協力体制を構築して、研究開発、人材育成の推進活動を展開した。

##### 3) 大学発V B取組支援

次に挙げるベンチャー創出事業の採択を受け、公的機関との連携により大学発ベンチャーを支援した。

・独立行政法人科学技術振興機構「平成17年度独創的シーズ展開事業大学発ベンチャー創出」

採択テーマ 「環境リサイクルを実現させる易解体ねじの研究開発」

〔開発代表者 吉田一也(工学部教授)〕(事業期間3年のうち3年目)

・NEDO 「平成18年度大学発事業創出実用化研究開発事業」

採択テーマ 「3次元共焦点装置を用いた抗血小板薬薬効評価システムの開発」

- [研究代表者 石田英之(医学部教授)] (事業期間2年のうち2年目)
- ・神奈川県 「平成19年度大学発大企業発ベンチャー創出促進モデルプロジェクト事業」  
採択テーマ 「動画検索エンジンの開発」  
[プロジェクト代表者 三島丈弘(学生ベンチャー「株式会社ロード  
ソサエティ」代表取締役社長)]

#### 4) 各種イベントへの出展、委託・共同研究等の推進及び技術移転活動

本学主催のイベントおよび外部機関・団体が主催するイベントなどに本学の技術シーズ及び技術移転の成果を出展し、併せて知的財産戦略本部の活動状況を紹介した。

- ・本学主催イベント：東海大学産学連携フェア2007、第3回アグリビジネスフォーラム
- ・外部主催イベント：第6回産学官連携推進会議(国立京都国際会館)、イノベーション・ジャパン2007(東京国際フォーラム)、第6回国際バイオフィオーラム&国際バイオEXPO(東京ビッグサイト)、シーテックジャパン(幕張メッセ)2007 AUTM Annual Meeting(米国カリフォルニア州サンディエゴ)など  
(AUTM=Association of University Technology Managers、大学技術マネージャー協会)

### 【国際戦略本部事業の活動】

本年度は昨年度に引続き文部科学省の「大学国際戦略強化事業」の推進と、2008年4月の東海大学、九州東海大学、北海道東海大学の統合に備え、国際交流に関わる事務手続きの標準化と効率化に取り組んだ。

#### 1) 文部科学省「大学国際戦略強化事業」の推進

- ①職員の研修プログラムとして職員1名をカナダの協定校ブリティッシュ コロンビア大学の教育プログラムへ約2ヶ月間派遣した。現地やアメリカの本学協定校シラキューズ大学で国際教育事情の聞き取り調査を行った。
- ②外地機関を含め、テレビ会議システムの全学的な活用を行った。
- ③本学の研究環境の国際化を図るため、外国人学生および研究者に対する東海大学大学院レベル(九州、北海道の大学院を含む)の情報提供するため、統合後の英文東海大学大学院ガイドを作成した。
- ④国際研究資金プロジェクトを立ち上げるため、本学海外協定校の国際連携、研究促進、研究資金管理等の担当者からの聞き取り調査を行った。

#### 2) 国際戦略本部事業の活動

- ①三大学統合に向けた国際交流体制の確立

2008年度三大学統合後に向けて国際戦略本部として新たな体制を確立した。

a) 東海大学に置いていた国際交流委員会を廃止し、部門別に海外連携委員会・国際研究委員会・国際教育委員会を設け、大学部長会などで最終的な承認を得る体制とした。

b) 三大学別々の協定について、一元化を目指し、柔軟な協定締結が可能なように図った。

#### ②国際戦略充実のための組織的取り組み

a) 国際戦略本部へ平和戦略国際研究所の機能を移管した。

b) 第3回東海大学グローバルコロキウムを10月30日に開催した。本コロキウムは昨年度より継続して開催し、国際戦略本部の有益な検討機会として定着した。

#### ③国際的な研究環境整備

a) 東海大学の特色ある国際交流として、ロシア・東欧との新たな研究交流に就いて検討した。

b) 近年アジアとの交流が活発となり、アジア展開の中でインドネシアのガジャマダ大学やバンドン工科大学、ベトナムのハノイ工科大学など、タイのモンクット王ラカバン工科大学（KMITL）に続く新たな研究交流拠点の構築を行った。

c) 現存の交流協定を根本から見直し、新たな研究交流の可能性や効率的な研究交換を目指した。

#### ④2007年度新規協定締結および更新機関

5月 マレーシア工科大学との学術交流協定調印

7月 北海道東海大学とコペンハーゲン商科大学との覚書調印

7月 タイ・モンクット王トンブリ工科大学工学部と協定調印

8月 北海道東海大学とロシア極東大学と交流覚書調印

9月 インドネシア・バンドン工科大学と学術交流覚書調印

11月 ベトナム・ハノイ工科大学と学術交流覚書調印

11月 政治経済学部とインド・SRM大学と学術交流覚書調印

12月 インドネシア・ガジャマダ大学学術交流覚書調印

1月 アメリカ・ハワイ大学と基本協定調印

3月 福岡短期大学と韓国・学校法人東義学園 東義科学大学と覚書調印

3月 北海道東海大学とスウェーデン・ヨーテボリ大学経済学部と覚書調印

3月 工学研究科と韓国・建国大学と覚書調印

#### ⑤戦略的な学生交流活動の基盤整備

a) 外国人が留学しやすい新しい大学院の設置について検討を重ね、2009年度開設を目標に準備作業を開始した。

b) 2008年度実施の工科系大学院でのダブルディグリーについて、相手大学との協定締結や入試制度の変更などの整備を行った。

- c) 留学生の増加を図る戦略の一環として留学生寮を確保するため、早期実現を目指して関係部署との協議を重ねた。

⑥在外施設の整理統合業務

- a) 2007年度内に附属デンマーク校閉校後の施設利用について、現地運営母体による国民高等学校としての方針を固め、準備・調整を行った。
- b) 松前武道センターはウィーン市が購入・継承することになった。また同時に東海大学ウィーンオフィスと同センター内に設置し、今後も東海大学の拠点として活用していく。

⑦国際行事の実施および支援

- a) 4月4日モンクット王ラカバン工科大学(KMITL)スラユット・チュラーノン理事長に、名誉博士(工学)の学位を授与。スラユット理事長は、両校の約40年にわたる学術交流や友好親善を推進、2007年度から始まるデュアルディグリープログラムの協定締結では指導的役割を果たされた功績に対して授与された。



- b) 松前達郎理事長が、2007年6月12日駐日オーストリア大使館においてシュンペーター賞を授与された。

- c) 第10回モスクワ国際学生野球記念大会が2007年6月24日～27日にモスクワ大学「松前重義記念スタジアム」で開催された。第10回を迎えた今大会の参加チームはモスクワ大学、ウクライナ選抜、天津体育大学院(中国)、慶燕大学(韓国)、東義大学(韓国)、東海大学、国際武道大学、首都大学野球連盟選抜の計8チームで行われた。



- d) 2006年度に世界平和への貢献の一環として「東海大学海外援助プロジェクト(T-A i d)」を発足。2年目の今年、第2回T-A i dとして衣料品約3万点をカンボジア王国政府に寄贈した。

e) 第 33 回医療技術短期大学看護研修を 2007 年 8 月 27 日～9 月 10 日に実施した。看護学科の学生 17 名、教員 2 名が参加し、国民高等学校やデンマーク看護協会などを訪問した。現地の看護師に同行し訪問看護に取り組み、デンマークの看護学生と演習やディスカッションを行った。



f) 2007 年 9 月 24 日～27 日、北海道大

学で「日露学生フォーラム 2007」が開催され、東海大学と北海道東海大学から 4 名が参加した。日露の民間交流を深めようと日露青年交流委員会などが主催したもので、日本からは英語力と小論文による審査で選抜された 30 人が出席し、ロシアの大学生 30 名と「未来志向の協力の持続可能な発展」をテーマに議論した。

g) 2007 年 10 月 19 日～21 日に開催された第 2 回モスクワ科学フェスティバルにブースを出展した。唯一の外国機関である東海大学は、知的財産戦略本部の協力でバイオ・医学分野を中心とした最新研究を紹介した。

h) 第 15 回アジア農業シンポジウム（主催東海大学・九州東海大学）が熊本市国際交流会館で 11 月 30 日と 12 月 1 日に開催された。第 1 回から数えて 25 年目を迎えた今回は、7 カ国 19 機関から約 300 人の専門家らが集まった。

i) 2008 年 2 月 2 日東海大学附属デンマーク校の第 20 回卒業証書授与式が行われ、また同校の記念碑除幕式が行われた。

j) 2008 年 2 月 13 日極東大学クリロフ学長、ロシア・サフォーノフ大統領府極東連邦管区代表他が代々木校舎を来訪した。

k) 第 39 回海外研修航海は学園全体に参加学生を公募し、選考された学生 91 名と引率教職員 17 名が、海洋実習調査研修船望星丸を使用し 2008 年 2 月 15 日から 3 月 29 日の 44 日間清水-マジュロフナフティ-ポートビラ-ヌメア-ポンペイ-清水の行程で行った。



船内では「外国人教員による語学講座」や引率教職員による「洋上講座」を定期的に行った。

また、学生同士の共同作業の場として、「寄港地の歴史・文化等の事前調査及び発表」、「現地の環境問題の調査発表」、「各種船上行事」などを行い、参加学生の自主性・協調性を伸ばすことを図った。寄港地では本学園と交流のあるニューカレドニ

ア大学を訪問し、現地学生との交流の場を設け、実践的な国際コミュニケーションを体験した。

- l) 本学が開発した高速走行車両を海外で性能機能実験するためサポートした。
- m) 東海大学国際戦略本部主催の国際シンポジウム「第三回東海グローバルコロキウム」を開催した。2007年度は古くから本学と交流の歴史があるロシア・東欧との研究交流を再活性化する方策を検討した。
- n) 本学の海外派遣制度により海外協定機関へ113名の留学生を派遣、また、海外から504名の留学生を受け入れた。

### 【情報環境整備と情報活用の推進】

効率的な投資を念頭に、情報システムの統合や共用、情報の共有化・標準化を目指して三大学統合の準備を行った。

基盤整備では、計画通り、学園高速情報ネットワークの増速、コンピュータ実習環境の共通化、ビデオ会議システムの整備、事務系情報環境の整備、学生情報システムを含む教学システム及び事務システムの改修を行った。

システムの統一については、東海大学の各校舎で維持管理していた教育研究用電子メールシステムの統合を行った。また、九州東海大学及び北海道東海大学にて運用していた図書館情報システムを東海大学のシステムに統合した。

## II. 初等中等教育機関

### 【教育機関再編事業の推進】

<初等中等機関の名称変更>

東海大学附属浦安中学校を東海大学附属浦安高等学校中等部に改称（2008年4月から）

東海大学附属相模中学校を東海大学附属相模高等学校中等部に改称（2008年4月から）

名称を・・・高等学校中等部とするとともに、カリキュラムの検討や学校行事の共催化、の統合等を行い、中等部から高等学校への一貫教育体制をより充実させるための施策を実施。（東海大学附属翔洋中学校は創立記念事業の一環として2009年度に東海大学附属翔洋高等学校中等部と改称する。）

### 【情報環境整備と情報活用の推進】

高等学校の教務システムとして開発してきた中学・高等学校共通システムは、相模高等学校及び浦安高等学校に導入がなされ、運用が開始された。また、高等学校の保健室管理システムは、生徒へのきめ細かい指導を行うことを目的に改修を行った。

## 【FD（教育力向上）の強化推進と諸制度の充実】

### 1) 教育改革・授業改革の推進

初等中等教育機関において、教員総合人事制度の定着と教員の教育力向上を目指して以下の事業を実施した。

- ・ 資格等級別研修会の開催
- ・ 役職者研修会の開催
- ・ 考課者研修会の開催
- ・ 土曜研修者サマーセミナーの開催
- ・ 資格等級別課題論文

### 2) 「高校現代文明論」の基本的枠組みを踏まえた授業の定着

前年度から実施している「高校現代文明論」に対する枠組みの理解と定着を目的に、高校現代文明論指導主任が全校園で直接指導した。

「高校現代文明論標準モデル授業」と題したDVDを初等中等教育機関の教員全員に配付して、枠組みを踏まえた授業の具体例を提示し、2007年度末を目途に授業力向上を目指した。最終的には「高校現代文明論」が各授業の「核（コア）」となるように定着を図る。

### 3) 学園教科モデル校の定着

2004年度から2006年度の3年間、全ての学校で教科モデル校を中心に、授業改革に取り組んだ。2007年度は5教科を中心に「学園教化研究モデル校」を設置し、授業公開を中心に展開した。

#### 「学園教科研究モデル校」

- ①国語モデル校・・・・・・・・・・附属第三高等学校
- ②地歴公民モデル校・・・・・・・・・・附属望洋高等学校
- ③数学モデル校・・・・・・・・・・附属浦安中学校・高等学校、
- ④理科モデル校・・・・・・・・・・附属高輪台高等学校・中等部
- ⑤英語モデル校・・・・・・・・・・附属翔洋中学校・高等学校
- ⑥知的財産教育モデル校・・・・・・・・・・附属第四高等学校・中等部
- ⑦女子理工系進学モデル校・・・・・・・・・・附属高輪台高等学校・中等部

\*これにより定着した公開研究授業は、今後各校独自で実施する。

## 【初等中等教育機関における主な活動】

### 1) 付属第五高等学校

文部科学省学力拠点形成事業「確かな学力育成のための実践研究事業」推進校（福岡県で私学として唯一の指定校）

「夢を育み、学習意欲を高める指導—自主的に学ぶ生徒を育てる—」を主題に、2006年度から2008年度の3ヶ年にわたる学力向上の研究に着手した。1年生から「夢を育む」進路指導を計画的に進めると共に、授業改革を推進し、「分かりやすく、学力をつける」学習指導を創り出し、自主的に学ぶ生徒を育てようとする取り組みである。

2007年度は、「目標を定め、自己を高める」をテーマに、さまざまな社会的問題に対する意識を高めるために、修学旅行においては土地の人たちとの交流を深めその地域の社会的・文化的取り組みなどを理解するための活動（ポスター作成や共同ゴミ拾い）を行った。また、英語検定や漢字検定への挑戦や、校内においても漢字や英語のコンクール等を実施した。その他、公開授業による授業研修会の開催や「東海大五“夢”講演会」等を実施して、生徒の持つさまざまな能力を伸ばす「確かな学力」の育成に取り組んだ。

### 2) 付属高輪台高等学校中等部

付属高輪台高等学校中等部は学園の一貫教育体制を生かし、建学の理念を具現化する豊かな教育を実践するために開校された。文部科学省からスーパー・サイエンス・ハイスクールの指定を受ける同高校の先進的理数科教育や学園の現代文明論などを基盤に全人教育を行う。

## 【文部科学省 スーパー・イングリッシュランゲージ・ハイスクール（SELHi）指定校による授業推進】

### 1) 付属相模高等学校がSELHi指定校に

付属相模高等学校では5年前から英語を母語とする講師による英会話の授業「オーラルコミュニケーション」を実施している。この経験を生かし、「英語を英語で教える授業」を採り入れ、英語教育を通じて論理的な思考とコミュニケーション能力を養うことを目指している。また、中高大一貫教育の特性を生かし、東海大学や付属相模中学校との連携も視野に入れている。

プロジェクトの最終目標は生徒たちが英語でプレゼンテーションをすることであり、「環境問題」をテーマに据え、東海大学との連携も活用する。

### 2) 付属翔洋高等学校（継続中）

2005年度からSELHiの指定を受けた付属翔洋高等学校では、生徒の好奇心を引き出しやる気を起こさせる授業を目指している。

SELHiの取り組みは「英語が使える日本人」を育てることが最大の目標である。英語を学ぶことを通じて社会に役立つ人材の育成を目標に「プロジェクト型」学習を中心に据えた教育を行っている。

全ての英語の授業は英語を使って行われ、グループやペアを組んでの作業、発表などを通じて英語を使う体験を増やすように工夫している。

#### 【文部科学省 スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）指定校による授業推進】

＜付属高輪台高等学校＞

文部科学省が指定する「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に付属高輪台高等学校が2007年度から5年間の継続採択を受けた。同校は2004年度からの3年間最初の指定を受け、各学年に1クラスずつSSHクラスを設置して独特の教育カリキュラムを開発、実践してきた。

学園の一貫教育体制を生かし、東海大学の理工系教員らの協力で生命科学や宇宙などをテーマにした実験も行った。今後はさらに理数科の魅力を実感させて理工系分野への進学者を増やすとともに、高大接続を強みにした教育プログラムの開発で国際性を備えた人材の育成を目指す。

#### 【文化庁著作権教育 著作権教育研究協力校】

＜付属第五高等学校＞

「著作権の尊重と創造を目指すヒューマニズムに満ちた生徒の育成」を主題に、著作権教育の研究・試行を展開した。具体的には、ア)著作物を創造する力を育む、イ)著作物が社会を豊かにすることを学ぶ、ウ)著作物の創造者を尊敬する態度を育む、を目標として掲げ、文化の創造者・後継者としてのマインドを育てることを目指す取り組みである。

2007年度は、著作権に関する事例を入れ産業財産権との比較を行い、著作物の創造と権利尊重部分を組入れた特別授業を各学年で開催、特に1学年には、写真映像を主体とした著作物に関する講演を実施し成果を上げた。また各教科やコンピュータ実習の中での知的財産教育・体育祭・建学祭等の諸活動内での著作権に対する学習、公開授業等に取り組んだ。

#### 【科学技術振興機構サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）指定校採択による授業推進】

＜付属第五高等学校＞ 「郷土の自然を知ろう―植物編―」

福岡教育大学から講師を招聘し、理数科生徒を主対象に3日連続の学習講座を開講した。1日目は、「葉」の形態から植物を分類する実習を通して分類の基礎を学習した。また、植物の植生と気候との関わりを学習し、九州北部の気候区を推定した。2日目は、学校と

隣接した林の植生調査をグループに分かれ行い、この地域の植生の特徴をまとめた。3日目は、100年前・40年前・現在の国土地理院の地図を色分けすることで地域の植生の変化と里山等の利用形態を考察し、私たちの生活とのかかわりの変化を学習した。

### Ⅲ. その他の機関

#### 【医学部付属病院】

医学部付属病院は、2007年度も引き続き日本の大学病院においてトップレベルの急性期病院として順調な運営を行っている。

また、医師・看護師不足が取り沙汰される今日において、臨床研修医・看護師募集のため各Webサイトの設置や院内保育施設の設置運用を図り、人材確保に努めるとともに安定した医療サービスを提供できるよう、取り組みを続けている。



さらに、医学部付属病院では、1999年から厚生労働省の委託を受け全国に先駆けてドクターヘリの運用を開始し、高度救命救急センターと連携を図り、神奈川県救急医療事業の一環として大きな貢献を行っている。

ドクターヘリにはパイロットと整備士、医師2名、看護師1名が搭乗する。神奈川県全域と山梨県東部をカバーし、出動15分以内で現場に到着し、年間出動件数は約400件にのぼり、救命率の向上に寄与している。

#### 【医学部付属東京病院】

本学園は、基礎医学、臨床医学、スポーツ医学など全学を挙げて抗加齢医学(アンチエイジング)に取り組んでいる。医学部付属東京病院では抗加齢ドックを開設して今年で2年目となり、通算で約400人の方をドックに迎えた。抗加齢ドックとは受診者の老化度や健康を損なう可能性のある兆候を検査し、食事・生活習慣の改善、運動治療やサプリメントの適正使用などの医学的サポートを提供するものである。2008年度には多くのトップアスリートを現場指導してきた、本学の名誉教授である田中誠一氏による運動療法の開始を予定している。

#### 【医学部付属大磯病院】

2005年から進めてきた院内リニューアル計画は2007年の7月末を持って完了した。しかしながら、4月末に発生した院内集団感染という未曾有の事態により医療収入は目標を達成

することはできなかつた。7対1看護体制の導入と2A病棟（短期入院）の一部開床により診療単価を高めることができ、医療収入では予算は未達成であるが前年比はほぼ同額となっている。看護要員不足はまだ続いているが、潜在看護師の復職支援研修への取り組みなどにより雇用への結び付けができています。離職防止対策としても、看護師の相談窓口として事務課と有志による「チーム ふれあい」を結成し、活動を行っている。

#### 【医学部付属八王子病院】

2007年6月より健康管理センター（人間ドック）の運営を開始した。実績としては1日平均5名の受診者数となった。前年度からの営業活動を継続し、2008年度は各種保険者との委託契約を実施し受診者の増加に繋げる予定である。施設整備については、東京都の補助金を取得し院内保育所（11名収容）を整備し、看護師、医師からの園児預かりを実施中である。特に看護職員から好評を得ており、離職低減に繋がった。医療機器整備についてはMRI（磁気共鳴画像診断装置）は5ヵ年の経年劣化対応と効率的な検査を目的にバージョンアップを実施した。また、病院機能評価機構の評価申請（バージョン5）を実施し、病院全職員の支援の結果、付属病院で2番目の認定病院として認可を取得した。

#### IV. 教育環境整備の推進

2007年度に実施した主な環境整備事業は以下のとおり。

##### 東海大学

湘南校舎 中央監視装置更新工事  
REFRE(売店・休憩所)新築工事  
受水槽更新に伴う構築物工事  
微小部解析システム導入(文部科学省研究設備整備費補助金獲得)

代々木校舎 2号館1階C翼変電室改修に伴う改造工事

清水校舎 1号館耐震改修工事(文部科学省施設整備費補助金獲得)

伊勢原校舎 共焦点レーザースキャン顕微鏡システム(文部科学省研究設備整備費補助金獲得)  
自動分注核酸精製システム(文部科学省研究設備整備費補助金獲得)

##### 九州東海大学

阿蘇校舎 1号館空調整備第3期に伴う改造工事

北海道東海大学	
札幌校舎	バリアフリー推進事業(文部科学省施設整備費補助金)
医療短期大学	L館西側テニスコート整備工事
付属浦安高等学校	4号館4階コンピュータ実習室空調機増設に伴う改造工事
付属高輪台高等学校	アクティブボード(電子黒板)一式導入(14台)
付属相模高等学校	美術室移転改造工事、空調新設工事
付属第三高等学校	校舎新築工事
付属第四高等学校	1号館地下1階教室に伴う改築改造工事
付属望洋高等学校	大型バス購入
付属幼稚園	セキュリティシステム一式
付属病院	1号館一部解体に伴う外構追加変更工事
大磯病院	1号館2階2A病棟及び1階内視鏡室等改造工事

## 2007年度決算の概要

事業計画に基づく、施策や教育活動にかかる2007年度決算の概要は、以下のとおりです。

### 資金収支計算書の概要

収入の部について、学園の基幹

収入である学生生徒等納付金収入は、学生生徒数の減少の影響を受け2006年度に引き続き減少し、2007年度決算額は、54,155百万円と2006年度から1,954百万円減少した。さらに、受験者の減少により入学検定料が47百万円減少し、1,043百万円、前受金収入も604百万円減少し8,852百万円となり、学生生徒納付金関係全体で2006年度より2,606百万円減少した。

事業収入については、付属病院の効率運用と経営努力により医療収入が増加した。

補助金収入については、私立大学等経常費補助金特別補助や競争的資金の獲得推進に努めてきたが、国庫・地方公共団体からの経常費補助金は、学生・生徒等の減少により年々減少傾向にあり、2007年度については国庫補助金の補助単価の減額等、配分基準変更により更に減額となった。

支出の部において、人件費支出が退職金支出を除き554百万円減少しているが、全体では2006年度から423百万円増の65,922百万円となった。

教育研究経費および管理経費とも前年度に引き続き必要最小限で運用しており、更なる減額は見込めないものの、費用対効果を重点的に検証し、引き続き節減に努めていく。

施設・設備関係支出においては、前年度に引き続き事業の抑制を図ったことから、2006年度と比較して1,248百万円の減少となった。

以上の結果、次年度繰越支払資金44,882百万円の繰越額となり、経費削減に努めたものの、学生生徒等納付金をはじめとする収入の減少により昨年度と比較して5,134百万円の減少となっている。このうち翌年度当初に支出される未払金は10,052百万円となっており、また繰越金の中には次年度の学生生徒等納付金の前受分8,852百万円も含まれているため、実質的な繰越資金は更に減少することになる。

### 2007年度資金収支計算書

自 2007年4月1日  
至 2008年3月31日

#### 収入の部

学校法人東海大学			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	54,115	54,155	△40
手数料収入	1,044	1,088	△44
寄付金収入	1,920	2,033	△113
補助金収入	12,705	12,807	△102
資産運用収入	1,581	1,625	△44
資産売却収入	157	173	△16
事業収入	53,205	53,819	△614
雑収入	3,511	3,756	△245
借入金等収入	7,743	7,743	0
前受金収入	9,252	8,852	400
その他の収入	10,783	11,303	△520
資金収入調整勘定	△19,663	△20,553	890
前年度繰越支払資金	50,016	50,016	0
収入の部合計	186,369	186,817	△448

#### 支出の部

学校法人東海大学			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	65,907	65,922	△15
教育研究経費支出	44,594	44,263	331
管理経費支出	8,625	8,564	61
借入金等利息支出	1,205	1,205	0
借入金等返済支出	13,453	13,453	0
施設関係支出	2,625	2,396	229
設備関係支出	2,438	2,178	260
資産運用支出	790	882	△92
その他の支出	13,155	13,486	△331
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△8,833	△10,414	1,581
次年度繰越支払資金	42,410	44,882	△2,472
支出の部合計	186,369	186,817	△448

※ 上表の額は十百万円単位を四捨五入して掲載しております。なお、一部の科目で繰越処理による誤差を調整しております。

基幹収入である学生生徒等納付金収入が減少している中、この減額を補ってきた医療収入の増加も徐々に上げ止まり、これ以上の増額は見込めない状況ではあるが、今後も引き続き本学園の教育・研究力を余すことなく発揮し、2008年度からの三大学統合を踏まえ、これまで以上に学生生徒等の確保の施策並びに経費の節減に取り組む所存である。

## 消費収支計算書の概要

消費収入の部では、資金収支計算書の概要で説明したほか、現物寄付等の計上により帰属収入は129,489百万円となった。基本金の部は、附属大磯病院の新病棟建設工事、湘南校舎の受水槽更新工事・R E F R E (売店・休憩所)新築工事、附属第三高等学校新校舎建設等を組入れ、2007年度基本金組入額は4,719百万円となり、消費収入の部合計は124,770百万円となった。

消費支出の部については、人件費のうち退職給与引当金繰入額は計算の結果2006年度に引き続き繰入を要さなかった。

資産処分差額は、湘南校舎における受水槽除却及び、短期大学部(高輪)の建物取壊し等の施設処分差額、及び有価証券減額処理に伴う処分差額計上により1,294百万円を計上した。

そのほか、教育研究経費・管理経費に減価償却費総額11,205百万円等を計上した結果、消費支出は132,620百万円となった。

以上により、当年度消費収支差額は7,856百万円の支出超過となり、翌年度繰越支出超過額は152,616百万円となった。

### 2007年度消費収支計算書

自 2007年4月 1日  
至 2008年3月 31日

#### 消費収入の部

学校法人東海大学		(単位：百万円)		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	54,115	54,155	△ 40	
手 数 料	1,044	1,088	△ 44	
寄 付 金	2,056	2,182	△ 126	
補 助 金	12,705	12,807	△ 102	
資 産 運 用 収 入	1,581	1,618	△ 37	
資 産 売 却 差 額	55	62	△ 7	
事 業 収 入	53,205	53,819	△ 614	
雑 収 入	3,512	3,758	△ 246	
帰 属 収 入 合 計	128,273	129,489	△ 1,216	
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,101	△ 4,719	△ 1,382	
消 費 収 入 の 部 合 計	122,172	124,770	△ 2,598	

#### 消費支出の部

		(単位：百万円)		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
人 件 費	66,332	65,833	499	
教 育 研 究 経 費	54,779	54,495	284	
管 理 経 費	10,275	9,738	537	
借 入 金 等 利 息	1,205	1,205	0	
資 産 処 分 差 額	763	1,294	△ 531	
徴 収 不 能 額	62	61	1	
予 備 費	0	0	0	
消 費 支 出 の 部 合 計	133,416	132,626	790	
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 11,244	△ 7,856	△ 3,388	
前 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 144,760	△ 144,760	0	
翌 年 度 消 費 収 支 超 過 額	△ 156,004	△ 152,616	△ 3,388	

※ 上表の額は十百万円単位を四捨五入して掲載してあります。なお、一部の科目で端数処理による誤差を調整しております。

## 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産が7,363百万円減少した。減少の主なものは、松前武道センター閉鎖に伴う建物の売却によるもので、建物が4,939百万円、教育研究用機器備品が2,171百万円減少した。

流動資産は次年度繰越支払資金の減少に伴い、現金預金が5,134百万円減少している。

以上、有形固定資産及びその他の固定資産、流動資産の減少により、資産の部合計は12,453百万円減の338,550百万円となった。

負債の部では、借入金、及び未払金の減少や2008年度新入生の減少に伴う前受金の減少等により9,316百万円減の84,873百万円となった。

基本金の部では、要組入額445,419百万円に対し、未払金・借入金等による未組入額39,131百万円により、本年度末基本金額は2006年度末から4,719百万円増加し406,288百万円となった。

この結果、資産の部338,550百万円に対し、負債の部及び基本金の部合計491,166百万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は7,856百万円増加し、152,616百万円となった。

本学園は、ここ何年も継続して支出超過となっており、急激な収入増が見込めない上に、経費の固定化もあって繰越支出超過の増加に歯止めをかけるのが困難な状況にある。しかし今後も、徹底した募集活動による学生の確保や効率かつ重点的な資金投資による経費節減を図り、少しでも支出超過改善が達成できるよう最大限努力をしていく。

## 貸借対照表

2008年3月31日

(単位:百万円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	281,886	289,441	△	7,555
流 動 資 産	56,664	61,562	△	4,898
資 産 の 部 合 計	338,550	351,003	△	12,453

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	56,839	60,397	△	3,558
流 動 負 債	28,034	33,792	△	5,758
負 債 の 部 合 計	84,873	94,189	△	9,316

基 本 金 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
第 1 号 基 本 金	397,190	392,471		4,719
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103		0
基 本 金 の 部 合 計	406,293	401,574		4,719

消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	152,616	144,760		7,856
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 152,616	△ 144,760	△	7,856
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
負 債 の 部 ・ 基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	338,550	351,003	△	12,453

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入して掲載しております。なお、一部の科目で増減処理による誤差を調整しております。

## 経年比較表

### 資金収支計算書

(単位:百万円)

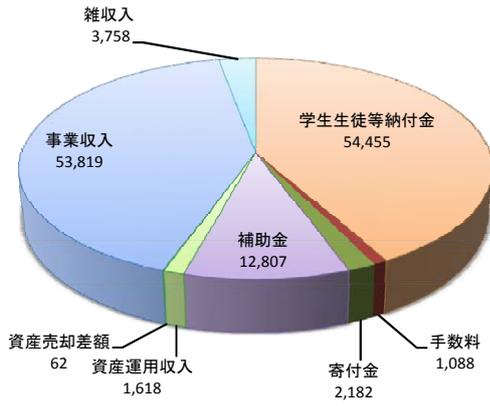
		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
収入の部	一) 学生生徒等納付金収入	60,760	59,638	57,678	56,109	54,155
	二) 手数料収入	1,644	1,393	1,274	1,137	1,088
	三) 寄付金収入	2,176	2,331	2,214	1,859	2,033
	四) 補助金収入	14,676	14,902	14,414	13,863	12,807
	五) 資産運用収入	997	1,090	1,564	1,576	1,625
	六) 資産売却収入	676	70	1,208	129	173
	七) 事業収入	44,440	48,045	50,835	52,241	53,819
	八) 雑収入	3,961	5,611	2,907	3,732	3,756
	九) 借入金等収入	18,894	21,544	13,244	7,843	7,743
	十) 前受金収入	11,074	10,547	9,964	9,456	8,852
	十一) その他の収入	10,516	12,142	13,412	10,914	11,303
	十三) 資金収支調整勘定	△ 21,821	△ 23,381	△ 20,347	△ 20,655	△ 20,553
	十四) 前年度繰越支払資金	30,420	40,200	49,493	47,150	50,016
	<b>合 計</b>	<b>178,413</b>	<b>194,132</b>	<b>197,860</b>	<b>185,354</b>	<b>186,817</b>
支出の部	一) 人件費支出	65,334	66,778	63,490	65,499	65,922
	二) 教育研究経費支出	39,667	40,372	43,771	42,865	44,264
	三) 管理経費支出	7,996	8,240	8,646	9,450	8,564
	四) 借入金等利息支出	1,092	1,216	1,266	1,298	1,205
	五) 借入金等返済支出	14,200	13,728	10,906	11,738	13,453
	六) 施設関係支出	7,010	11,480	10,244	2,859	2,396
	七) 設備関係支出	3,524	3,168	8,162	2,963	2,178
	八) 資産運用支出	1,140	1,025	1,056	799	882
	九) その他の支出	8,801	10,376	12,614	10,615	13,485
	十二) 資金支出調整勘定	△ 10,551	△ 11,744	△ 9,445	△ 12,748	△ 10,414
	十三) 次年度繰越支払資金	40,200	49,493	47,150	50,016	44,882
	<b>合 計</b>	<b>178,413</b>	<b>194,132</b>	<b>197,860</b>	<b>185,354</b>	<b>186,817</b>

### 消費収支計算書

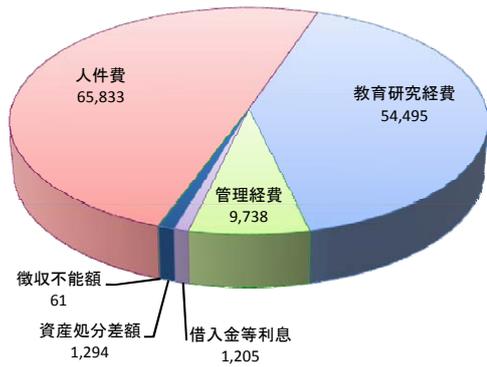
(単位:百万円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
帰属収入の部	一) 学生生徒等納付金	60,760	59,638	57,678	56,109	54,155
	二) 手数料	1,644	1,393	1,274	1,137	1,088
	三) 寄付金	2,341	2,476	2,385	2,019	2,182
	四) 補助金	14,676	14,902	14,414	13,863	12,807
	五) 資産運用収入	982	1,076	1,549	1,568	1,618
	六) 資産売却差額	549	62	2	71	62
	七) 事業収入	44,440	48,045	50,835	52,241	53,819
	八) 雑収入	3,967	5,615	2,907	3,733	3,758
<b>帰属収入合計</b>		<b>129,359</b>	<b>133,207</b>	<b>131,044</b>	<b>130,741</b>	<b>129,489</b>
<b>基本金組入額</b>		<b>△ 7,704</b>	<b>△ 7,227</b>	<b>△ 2,860</b>	<b>△ 4,094</b>	<b>△ 4,719</b>
<b>消費収入の部合計</b>		<b>121,655</b>	<b>125,980</b>	<b>128,184</b>	<b>126,647</b>	<b>124,770</b>
消費支出の部	一) 人件費	65,669	67,827	63,413	65,313	65,833
	二) 教育研究経費	50,370	50,656	53,899	53,241	54,495
	三) 管理経費	12,474	10,667	10,148	10,765	9,738
	四) 借入金等利息	1,092	1,216	1,266	1,298	1,205
	五) 資産処分差額	173	936	110	4,367	1,294
	六) 徴収不能額	33	32	34	41	61
	七) 予備費	0	0	0	0	0
<b>消費支出の部合計</b>		<b>129,811</b>	<b>131,334</b>	<b>128,870</b>	<b>135,025</b>	<b>132,626</b>
<b>当年度消費収入超過額</b>		<b>△ 8,156</b>	<b>△ 5,354</b>	<b>△ 686</b>	<b>△ 8,378</b>	<b>△ 7,856</b>
<b>前年度消費収入超過額</b>		<b>△ 122,186</b>	<b>△ 130,342</b>	<b>△ 135,696</b>	<b>△ 136,382</b>	<b>△ 144,760</b>
<b>合併受入差額</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>翌年度消費収入超過額</b>		<b>△ 130,342</b>	<b>△ 135,696</b>	<b>△ 136,382</b>	<b>△ 144,760</b>	<b>△ 152,616</b>

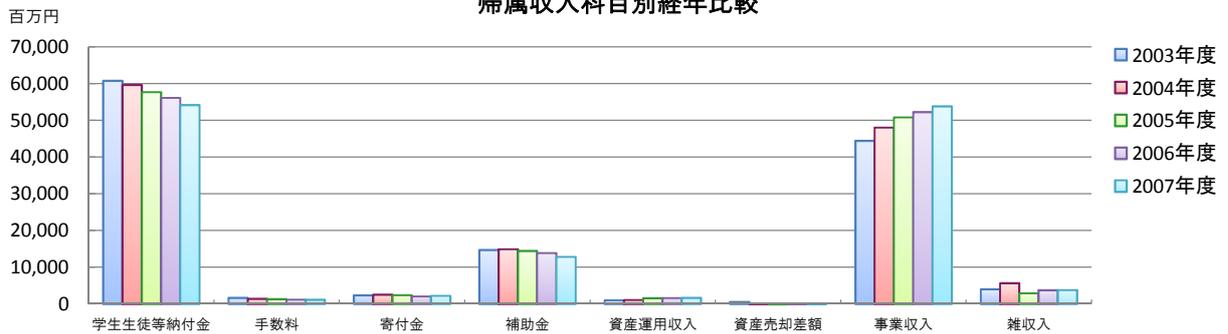
2007年度 帰属収入構成図



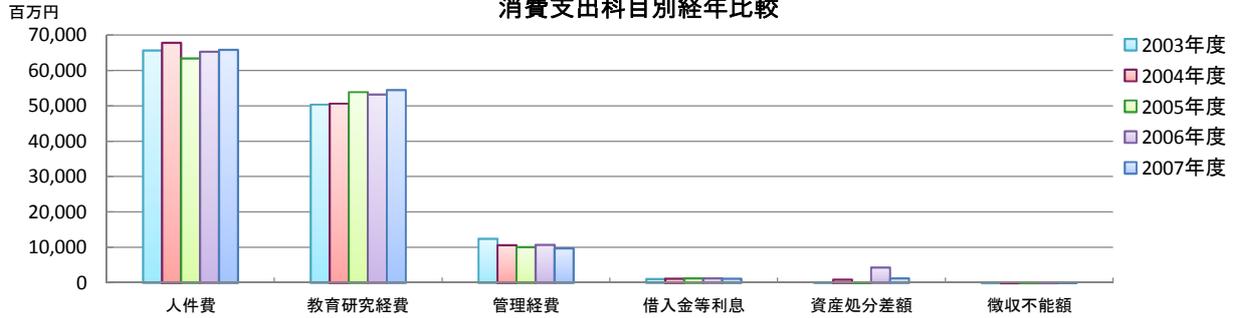
2007年度 消費支出構成図



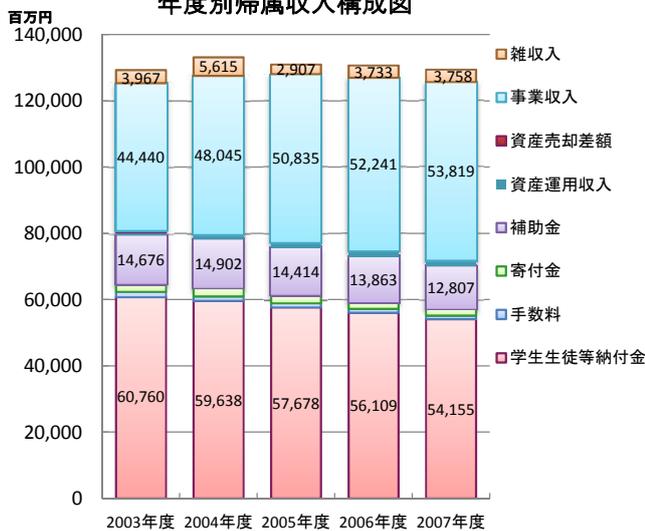
帰属収入科目別経年比較



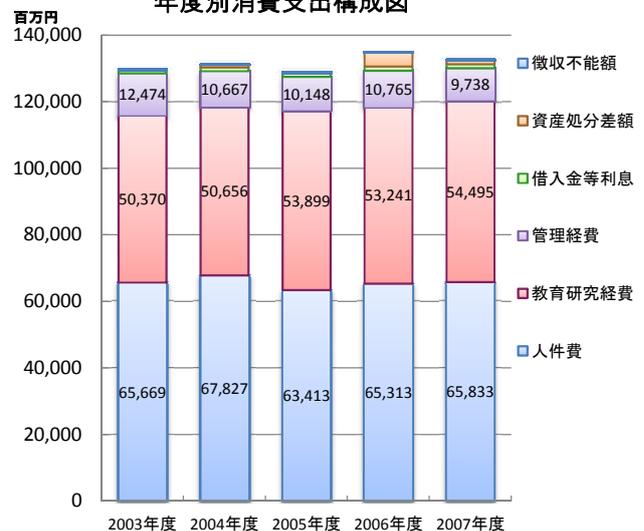
消費支出科目別経年比較



年度別帰属収入構成図



年度別消費支出構成図



## 学校法人東海大学

消費収支分析	算出式(%)	適正水準	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	全国平均値
人件費比率	人件費／帰属収入	↓ (60%)	50.8	50.9	48.4	50.0	50.8	49.9
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	108.1	113.7	109.9	116.4	121.6	91.0
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	38.9	38.0	41.1	40.7	42.1	34.3
管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓ (5%)	9.6	8.0	7.7	8.2	7.5	7.2
借入金利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓ (1%)	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.4
消費支出比率	消費支出／帰属収入	↓	100.3	98.6	98.3	103.3	102.4	93.4
消費収支比率	消費支出／消費収入	↓ (80%)	106.7	104.2	100.5	106.6	106.3	106.9
収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	↑	△ 0.3	1.4	1.7	△ 3.3	△ 2.4	6.6
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	↑	47.0	44.8	44.0	42.9	41.8	54.9
寄付金比率	寄付金／帰属収入	↑↓	1.8	1.9	1.8	1.5	1.7	2.4
補助金比率	補助金／帰属収入	↑↓	11.3	11.2	11.0	10.6	9.9	10.4
経常費補助金比率	経常費補助金／帰属収入	↓	8.7	9.3	9.5	9.4	9.1	—
基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	(20%)	6.0	5.4	2.2	3.1	3.6	12.6
減価償却額比率	減価償却額／消費支出	↑↓	9.1	9	8.9	8.3	8.5	10.0

↓ 低いほどよい  
 ↑ 高いほどよい  
 ↑↓ どちらともいえない

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団「平成19年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」の平成18年度を引用しております。

## 貸借対照表経年比較表

### 資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
固 定 資 産	292,657	293,912	299,841	289,441	281,886
有 形 固 定 資 産	250,603	252,964	260,209	250,215	242,852
土 地	66,815	67,076	67,477	67,524	67,519
建 物	131,801	128,658	141,616	133,955	129,016
構 築 物	17,339	16,865	16,342	15,508	14,981
教育研究用機器備品	14,457	12,795	16,712	15,029	12,858
図 書	15,403	15,669	15,894	16,117	16,237
建設仮勘定	2,792	10,393	924	1,001	1,289
その他有形固定資産	1,996	1,508	1,244	1,081	952
その他の固定資産	42,054	40,948	39,632	39,226	39,034
諸 引 当 資 産	24,213	23,938	23,553	23,017	22,900
松前重義記念基金	7,498	7,945	8,367	8,805	9,299
その他固定資産	10,343	9,065	7,712	7,404	6,835
流 動 資 産	51,413	62,471	57,688	61,562	56,664
現 金 預 金	40,200	49,494	47,150	50,016	44,882
未 収 入 金	10,719	12,314	9,815	10,707	11,114
その他流動資産	494	663	723	839	668
資 産 の 部 合 計	344,070	356,383	357,529	351,003	338,550

### 負 債 の 部

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
固 定 負 債	55,720	65,006	66,684	60,397	56,839
長 期 借 入 金	45,010	53,248	55,304	49,594	46,126
退職給与引当金	9,914	10,963	10,886	10,700	10,611
その他固定負債	796	795	494	103	102
流 動 負 債	31,300	32,454	29,748	33,792	28,034
短 期 借 入 金	4,078	3,656	3,938	5,753	3,511
未 払 金	10,455	12,165	9,616	12,692	10,191
前 受 金	11,074	10,547	9,964	9,456	8,852
その他流動負債	5,693	6,086	6,230	5,891	5,480
負 債 の 部 合 計	87,020	97,460	96,432	94,189	84,873

### 基 本 金 の 部

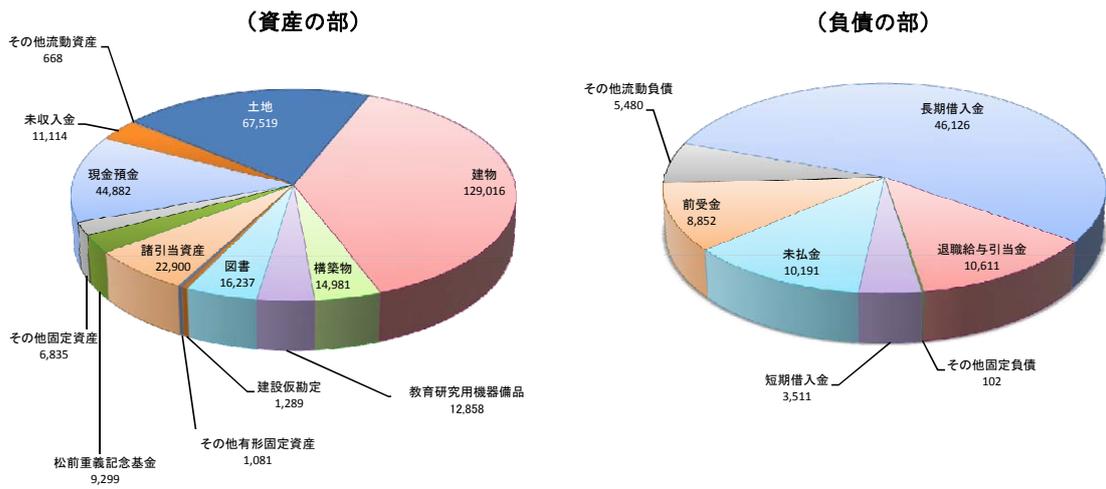
科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
第 1 号 基 本 金	378,289	385,516	388,376	392,471	397,190
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
基 本 金 の 部 合 計	387,392	394,619	397,479	401,574	406,293

### 消 費 収 支 差 額 の 部

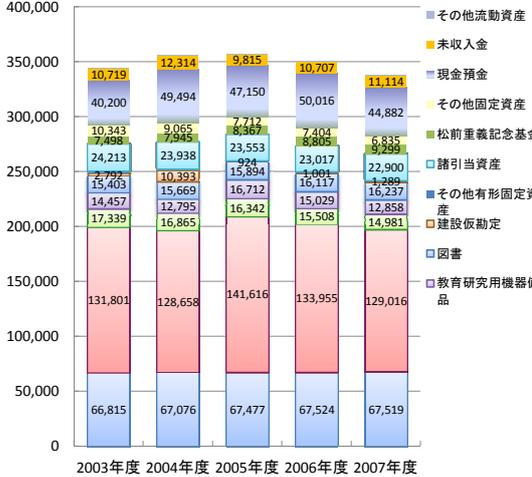
科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
翌年度繰越消費支出超過額	130,342	135,696	136,382	144,760	152,616
消費収支差額の部合計	△ 130,342	△ 135,696	△ 136,382	△ 144,760	△ 152,616

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	344,070	356,383	357,529	351,003	338,550

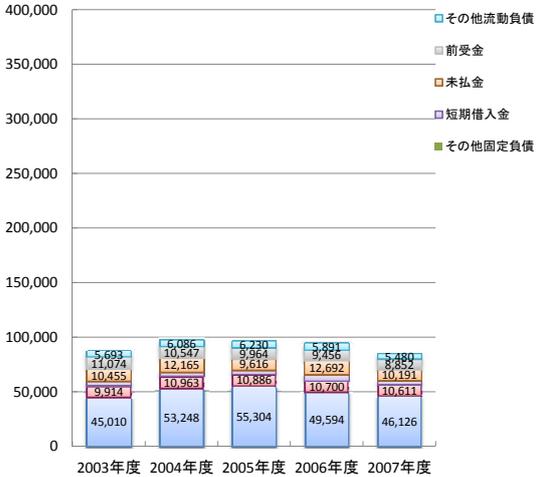
## 2007年度 貸借対照表構成図



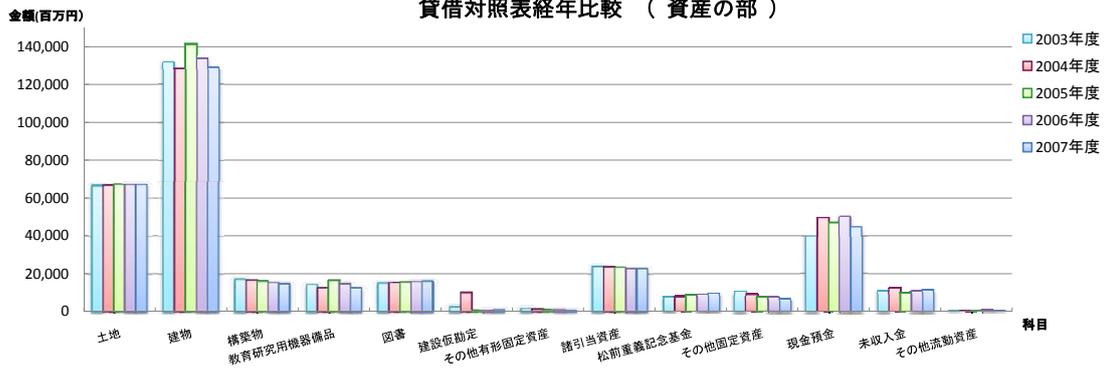
貸借対照表経年比較構成図 (資産の部)



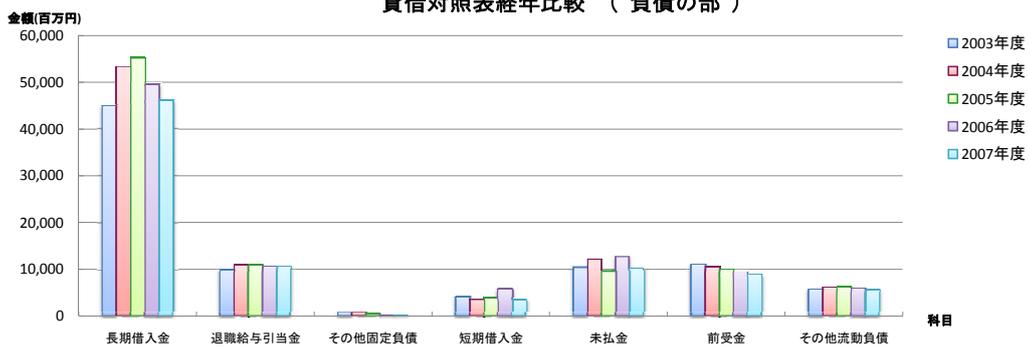
貸借対照表経年比較構成図 (負債の部)



貸借対照表経年比較 (資産の部)



貸借対照表経年比較 (負債の部)



## 5. 監事による監査報告書



# 監 査 報 告 書

学 校 法 人 東 海 大 学  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第13条の2の定めに基づき、学校法人東海大学の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

平成20年5月19日

学 校 法 人 東 海 大 学

監 事

横 堀 祐 二



監 事

淵 上 貫 之

